

## 第187号議案

### 令和6年度長崎市一般会計補正予算（第8号）

令和6年度長崎市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,317,255千円を追加し、歳入歳出予算の総額を

歳入歳出それぞれ241,371,377千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金

額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

令和6年12月13日提出

長 崎 市 長      鈴   木   史   朗



第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
12	地方交付税	38,276,574	1,283	38,277,857
	1 地方交付税	38,276,574	1,283	38,277,857
16	国庫支出金	64,201,694	2,202,472	66,404,166
	2 国庫補助金	14,510,289	2,202,472	16,712,761
20	繰入金	10,648,210	△358	10,647,852
	1 特別会計繰入金	166,412	△358	166,054
21	繰越金	4,884,210	113,858	4,998,068
	1 繰越金	4,884,210	113,858	4,998,068
	歳 入 合 計	239,054,122	2,317,255	241,371,377

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	議会費	855,958	8,647	864,605
	1 議会費	855,958	8,647	864,605
2	総務費	27,966,074	△281,823	27,684,251
	1 総務管理費	24,375,698	△290,281	24,085,417
	2 徴税費	2,260,817	22,051	2,282,868
	3 戸籍住民基本台帳費	840,309	△5,060	835,249
	4 選挙費	313,101	2,927	316,028
	5 統計調査費	49,577	△2,823	46,754
	6 監査委員費	126,572	△8,637	117,935
3	民生費	115,497,784	2,347,051	117,844,835
	1 社会福祉費	49,845,207	2,285,568	52,130,775
	2 児童福祉費	30,854,828	30,243	30,885,071
	3 生活保護費	21,183,253	26,712	21,209,965
	4 原爆被爆者対策費	13,613,296	4,528	13,617,824
4	衛生費	17,511,795	120,782	17,632,577
	1 保健衛生費	7,330,513	6,553	7,337,066
	2 清掃費	10,041,381	114,229	10,155,610
6	農林水産業費	3,202,945	△20,204	3,182,741
	1 農業費	1,520,889	4,284	1,525,173
	2 林業費	281,319	10,280	291,599
	3 水産業費	1,400,737	△34,768	1,365,969
7	商工費	3,615,094	22,400	3,637,494
	1 商工費	3,615,094	22,400	3,637,494
8	土木費	21,071,852	111,836	21,183,688
	1 土木管理費	1,103,897	40,422	1,144,319
	2 道路橋りょう費	4,677,087	18,895	4,695,982

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	3 河川海岸費	501,964	118	502,082
	4 港湾費	860,511	886	861,397
	5 都市計画費	11,570,111	44,241	11,614,352
	6 住宅費	2,358,282	7,274	2,365,556
9	消防費	4,886,736	54,959	4,941,695
	1 消防費	4,886,736	54,959	4,941,695
10	教育費	16,595,874	△46,393	16,549,481
	1 教育総務費	2,403,619	52,737	2,456,356
	2 小学校費	5,123,403	7,409	5,130,812
	3 中学校費	1,399,013	9,804	1,408,817
	4 高等学校費	870,110	△147,242	722,868
	5 幼稚園費	34,897	△6,084	28,813
	6 社会教育費	2,605,031	23,542	2,628,573
	7 保健体育費	3,989,544	13,441	4,002,985
歳 出 合 計		239,054,122	2,317,255	241,371,377



第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 給付金	千円 2,113,670
		物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 事務費	55,604

## 理 由

国の 1 次補正に伴う物価高騰対応重点支援給付金給付事業費及び給与改定等に伴う職員給与費  
その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第 2 1 8 条第 1 項の規定により、こ  
の議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第 2 1 8 条第 1 項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の  
予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提  
出することができる。

# 說 明 書







補正額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			8,647
			△281,823
2,202,472			144,579
			120,782
			△20,204
			22,400
			111,836
			54,959
			△46,393
2,202,472	0	0	114,783

## 2 歳 入

1 2 款 地方交付税 1,283千円  
 1 項 地方交付税 1,283千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 地方交付税	千円 38,276,574	千円 1,283	千円 38,277,857
計	38,276,574	1,283	38,277,857

1 6 款 国庫支出金 2,202,472千円  
 2 項 国庫補助金 2,202,472千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	千円 6,622,339	千円 2,202,472	千円 8,824,811
計	14,510,289	2,202,472	16,712,761

2 0 款 繰入金  $\Delta$ 358千円  
 1 項 特別会計繰入金  $\Delta$ 358千円

目	補正前の額	補 正 額	計
3 観光施設事業特別会計繰入金	千円 17,688	千円 $\Delta$ 358	千円 17,330
計	166,412	$\Delta$ 358	166,054

2 1 款 繰越金 113,858千円  
 1 項 繰越金 113,858千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 繰越金	千円 4,884,210	千円 113,858	千円 4,998,068
計	4,884,210	113,858	4,998,068

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 1,283	1 普通交付税	千円 1,283

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 2,202,472	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	千円 2,202,472

節		説	明
区 分	金 額		
1 観光施設事業特別会計繰入金	千円 △358		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 113,858		千円

1 2 款 地方交付税 1 6 款 国庫支出金 2 0 款 繰入金 2 1 款 繰越金

### 3 歳 出

1 款 議会費

8,647千円

1 項 議会費

8,647千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 855,958	千円 8,647	千円 864,605	千円	千円	千円	千円 8,647
計	855,958	8,647	864,605	0	0	0	8,647

2 款 総務費

△281,823千円

1 項 総務管理費

△290,281千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 10,736,866	千円 △310,197	千円 10,426,669	千円	千円	千円	千円 △310,197

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,056	1 議員給与費	千円 1,700
2 給料	3,482	1 議会費議員給与費	1,700
3 職員手当等	3,895	2 職員給与費	3,824
4 共済費	△786	1 議会費職員給与費	3,824
		3 議会活動費	2,707
		1 活動諸費	2,707
		4 事務費	416
		1 議会費事務費	416

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 20,169	1 職員給与費	千円 △345,206
2 給料	△40,993	1 一般管理費特別職給与費	220
3 職員手当等	△196,198	2 一般管理費職員給与費	△345,426
4 共済費	△93,175	2 行政管理費	836
		1 行政安全対策費	159
		2 未収金対策費	677
		3 人事管理費	659
		1 職員安全衛生管理費	659
		4 市民力推進費	22
		1 長崎伝習所費	22
		5 パスポート窓口費	967
		1 管理運営費	967
		6 離島振興センター管理運営費	71
		1 伊王島開発総合センター運営費	71

1 款 議会費      2 款 総務費

## 2款 総務費

△281,823千円

## 1項 総務管理費

△290,281千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 広報広聴費	260,765	1,078	261,843				1,078
5 会計管理費	73,090	317	73,407				317
6 財産管理費	5,941,445	343	5,941,788				343
7 企画費	912,677	913	913,590				913
8 文化振興費	1,019,987	1,640	1,021,627				1,640
11 平和推進費	381,633	1,162	382,795				1,162

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	7 事務費	千円 32,454
		1 一般管理費事務費	32,454
1 報酬	718	1 広報広聴推進費	321
		1 広報写真デジタル化事業費	321
3 職員手当等	307	2 事務費	757
4 共済費	53	1 広報広聴費事務費	757
1 報酬	212	1 事務費	317
		1 会計管理費事務費	317
3 職員手当等	89		
4 共済費	16		
1 報酬	223	1 事務費	343
		1 財産管理費事務費	343
3 職員手当等	102		
4 共済費	18		
1 報酬	583	1 定住促進費	350
		1 ながさきウェルカム推進費	350
3 職員手当等	280	2 土地対策費	280
4 共済費	50	1 土地利用規制対策費	280
		3 事務費	283
		1 企画費事務費	283
1 報酬	1,017	1 文化施設管理運営費	1,430
		1 遠藤周作文学館運営費	1,430
3 職員手当等	535	2 事務費	210
4 共済費	88	1 文化振興費事務費	210
1 報酬	812	1 平和推進費	125
		1 平和推進活動費	125
3 職員手当等	299		

2 款 総務費

## 2 款 総務費

△281,823千円

## 1 項 総務管理費

△290,281千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
13 男女共同参画推進費	73,525	681	74,206				681
15 地域・交通安全推進費	52,001	1,797	53,798				1,797
17 地域センター費	208,246	11,230	219,476				11,230
18 東京事務所費	22,003	755	22,758				755
計	24,375,698	△290,281	24,085,417	0	0	0	△290,281

## 2 款 総務費

△281,823千円

## 2 項 徴税費

22,051千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 税務総務費	1,269,524	16,342	1,285,866				16,342

節		金額	説明	金額
区分	金額			
4 共済費	千円 51	2 原爆資料保存整備費	千円 1,037	
		1 保存整備活動費	1,037	
1 報酬	445	1 男女共同参画推進費	681	
3 職員手当等	203	1 男女生活相談費	681	
4 共済費	33			
1 報酬	1,172	1 地域安全推進費	351	
3 職員手当等	533	1 安全・安心まちづくり推進費	351	
4 共済費	92	2 交通安全推進費	1,446	
		1 交通事故相談所運営費	313	
		2 交通安全指導普及費	1,133	
1 報酬	7,525	1 事務費	11,230	
3 職員手当等	3,170	1 地域センター費事務費	11,230	
4 共済費	535			
1 報酬	479	1 事務費	755	
3 職員手当等	236	1 東京事務所費事務費	755	
4 共済費	40			

節		金額	説明	金額
区分	金額			
2 給料	千円 12,132	1 職員給与費	千円 16,342	

2 款 総務費

2款 総務費  
2項 徴税費

△281,823千円

22,051千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 賦課費	802,041	910	802,951				910
3 徴収費	189,252	4,799	194,051				4,799
計	2,260,817	22,051	2,282,868	0	0	0	22,051

2款 総務費  
3項 戸籍住民基本台帳費

△281,823千円

△5,060千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 戸籍住民基本台帳費	835,987	△5,077	830,910				△5,077
2 住居表示費	4,322	17	4,339				17

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 8,627	1 税務総務費職員給与費	千円 16,342
4 共済費	△4,417		
1 報酬	910	1 賦課費	910
		1 固定資産評価費	42
		2 固定資産税賦課費	123
		3 市民税賦課費	621
		4 諸税賦課費	62
		5 宿泊税賦課費	62
1 報酬	3,168	1 事務費	4,799
3 職員手当等	1,404	1 徴収費事務費	4,799
4 共済費	227		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,299	1 職員給与費	千円 △11,576
2 給料	5,584	1 戸籍住民基本台帳費職員給与費	△11,576
3 職員手当等	△11,528	2 戸籍住民基本台帳費	6,201
4 共済費	△3,432	1 個人番号カード推進事業費	4,887
		2 市民サービスコーナー運営費	1,314
		3 事務費	298
		1 戸籍住民基本台帳費事務費	298
1 報酬	17	1 住居表示費	17

2 款 総務費

## 2 款 総務費

△281,823千円

## 3 項 戸籍住民基本台帳費

△5,060千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	840,309	△5,060	835,249	0	0	0	△5,060

## 2 款 総務費

△281,823千円

## 4 項 選挙費

2,927千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	千円 148,009	千円 2,927	千円 150,936	千円	千円	千円	千円 2,927
計	313,101	2,927	316,028	0	0	0	2,927

## 2 款 総務費

△281,823千円

## 5 項 統計調査費

△2,823千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 統計調査総務費	千円 32,413	千円 △2,823	千円 29,590	千円	千円	千円	千円 △2,823
計	49,577	△2,823	46,754	0	0	0	△2,823

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	1 住居表示整備費	千円 17

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 2,685	1 職員給与費	千円 2,927
3 職員手当等	2,720	1 選挙管理委員会費職員給与費	2,927
4 共済費	△2,478		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △1,057	1 職員給与費	千円 △2,823
3 職員手当等	△1,089	1 統計調査総務費職員給与費	△2,823
4 共済費	△677		

## 2款 総務費

△281,823千円

## 6項 監査委員費

△8,637千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	千円 126,572	千円 △8,637	千円 117,935	千円	千円	千円	千円 △8,637
計	126,572	△8,637	117,935	0	0	0	△8,637

## 3款 民生費

2,347,051千円

## 1項 社会福祉費

2,285,568千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 1,197,978	千円 6,556	千円 1,204,534	千円	千円	千円	千円 6,556
2 障害者福祉費	19,787,422	5,329	19,792,751				5,329
3 高齢者福祉費	2,715,955	1,934	2,717,889				1,934

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △5,961	1 職員給与費	千円 △8,637
3 職員手当等	△204	1 監査委員費特別職給与費	82
4 共済費	△2,472	2 監査委員費職員給与費	△8,719

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 414	1 職員給与費	千円 5,916
2 給料	13,393	1 社会福祉総務費職員給与費	5,916
3 職員手当等	△874	2 生活困窮者支援費	640
4 共済費	△6,377	1 生活困窮者自立支援費	640
1 報酬	2,925	1 障害者保健医療対策費	858
2 給料	574	1 心身障害者福祉医療費	858
3 職員手当等	1,565	2 障害者社会参加促進費	23
4 共済費	265	1 障害者交通費助成費	23
		3 事務費	4,448
		1 障害支援区分認定等事務費	1,758
		2 障害者福祉費事務費	2,690
1 報酬	1,276	1 重層的支援体制整備事業費	650
3 職員手当等	564	1 包括的支援事業費	635
4 共済費	94	2 生活支援体制整備事業費	15
		2 介護予防・生活支援対策費	314
		1 友愛訪問委託費	314

2 款 総務費 3 款 民生費

## 3款 民生費

2,347,051千円

## 1項 社会福祉費

2,285,568千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 国民年金事務費	33,683	580	34,263				580
7 国民健康保険事業費	4,436,371	13,888	4,450,259				13,888
8 介護保険事業費	7,393,511	28,008	7,421,519				28,008
9 後期高齢者医療事業費	8,884,664	26,801	8,911,465				26,801

節		金額	説明	
区分	千円			
			3 要援護者支援対策費	千円 31
			1 避難行動要支援者支援費	31
			4 事務費	939
			1 高齢者福祉費事務費	939
1 報酬	437		1 事務費	580
			1 国民年金事務費	580
3 職員手当等	122			
4 共済費	21			
2 給料	8,209		1 職員給与費	9,727
			1 国民健康保険事業費職員給与費	9,727
3 職員手当等	1,773		2 繰出金	4,161
			1 国民健康保険事業特別会計繰出金（事業勘定）	4,161
4 共済費	△255			
27 繰出金	4,161			
2 給料	6,713		1 職員給与費	14,008
			1 介護保険事業費職員給与費	14,008
3 職員手当等	7,911		2 繰出金	14,000
			1 介護保険事業特別会計繰出金	14,000
4 共済費	△616			
27 繰出金	14,000			
2 給料	10,733		1 職員給与費	26,840
			1 後期高齢者医療事業費職員給与費	26,840
3 職員手当等	12,948		2 繰出金	△39
			1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	△39
4 共済費	3,159			
27 繰出金	△39			

## 3款 民生費

2,347,051千円

## 1項 社会福祉費

2,285,568千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費	千円 5,269,468	千円 2,202,472	千円 7,471,940	千円 2,202,472 国庫支出金 2,202,472	千円	千円	千円
計	49,845,207	2,285,568	52,130,775	2,202,472	0	0	83,096

## 3款 民生費

2,347,051千円

## 2項 児童福祉費

30,243千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 6,364,469	千円 62,085	千円 6,426,554	千円	千円	千円	千円 62,085

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,476	1 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	千円 2,202,472
3 職員手当等	1,312	1 給付金	2,113,670
4 共済費	475	2 事務費	88,802
8 旅費	136		
10 需用費	868		
11 役務費	18,106		
12 委託料	65,200		
13 使用料及び賃借料	229		
18 負担金、補助及び交付金	2,113,670		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 6,608	1 職員給与費	千円 52,316
2 給料	33,761	1 児童福祉総務費職員給与費	52,316
3 職員手当等	11,233	2 重層的支援体制整備事業費	1,805
4 共済費	10,483	1 こども家庭センター運営費	1,805
		3 子育て支援推進費	2,786
		1 地域親子のふれあい支援費	538
		2 子ども医療対策費	2,248

3款 民生費

## 3款 民生費

2,347,051千円

## 2項 児童福祉費

30,243千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 ひとり親家庭福祉費	2,105,270	1,479	2,106,749				1,479
4 市立保育所等施設費	773,834	△33,321	740,513				△33,321
計	30,854,828	30,243	30,885,071	0	0	0	30,243

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	4 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費	千円 690
		1 事務費	690
		5 青少年健全育成費	368
		1 補導活動費	368
		6 養育支援費	441
		1 乳児家庭全戸訪問費	333
		2 子育て世帯訪問支援事業費	108
		7 子育て支援環境整備費	3,182
		1 児童センター・児童館運営費	3,182
		8 放課後対策推進費	57
		1 放課後児童健全育成費	57
		9 事務費	440
		1 児童福祉総務費事務費	440
1 報酬	955	1 ひとり親家庭福祉推進費	1,479
3 職員手当等	450	1 ひとり親家庭等相談支援費	1,165
4 共済費	74	2 児童扶養手当費	314
1 報酬	4,340	1 職員給与費	△50,834
2 給料	△18,011	1 市立保育所等施設費職員給与費	△50,834
3 職員手当等	△8,038	2 市立保育所費	16,841
4 共済費	△11,612	1 運営費	16,841
		3 市立認定こども園費	672
		1 運営費	672

## 3 款 民生費

2,347,051千円

## 3 項 生活保護費

26,712千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	千円 813,564	千円 21,710	千円 835,274	千円	千円	千円	千円 21,710
2 生活保護費	20,369,689	5,002	20,374,691				5,002
計	21,183,253	26,712	21,209,965	0	0	0	26,712

## 3 款 民生費

2,347,051千円

## 4 項 原爆被爆者対策費

4,528千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 原爆被爆者対策総務費	千円 202,211	千円 △675	千円 201,536	千円	千円	千円	千円 △675
2 原爆被爆者医療援護費	1,172,215	2,299	1,174,514				2,299

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 18,530	1 職員給与費	千円 21,710
3 職員手当等	7,212	1 生活保護総務費職員給与費	21,710
4 共済費	△4,032		
1 報酬	3,220	1 生活保護費	4,052
3 職員手当等	1,528	1 生活保護受給者就労支援費	2,759
4 共済費	254	2 生活保護受給者健康管理支援費	396
		3 生活保護受給者年金調査費	597
		4 中国残留邦人等支援給付費	300
		2 事務費	950
		1 生活保護費事務費	950

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 4,272	1 職員給与費	千円 △675
3 職員手当等	△3,085	1 原爆被爆者対策総務費職員給与費	△675
4 共済費	△1,862		
1 報酬	1,498	1 長崎被爆体験者支援費	1,295
3 職員手当等	686	1 長崎被爆体験者支援費	1,295
4 共済費	115	2 原爆被爆者特別支援費	314
		1 健康テレホンサービス費	314
		3 原爆被爆者保健相談費	690
		1 原爆被爆者保健相談費	690

3 款 民生費

## 3款 民生費

2,347,051千円

## 4項 原爆被爆者対策費

4,528千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 原爆被爆者 特別援護費	千円 9,921,808	千円 1,739	千円 9,923,547	千円	千円	千円	千円 1,739
5 原爆被爆者 一般援護費	1,168,730	1,165	1,169,895				1,165
計	13,613,296	4,528	13,617,824	0	0	0	4,528

## 4款 衛生費

120,782千円

## 1項 保健衛生費

6,553千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総 務費	千円 2,698,822	千円 △27,881	千円 2,670,941	千円	千円	千円	千円 △27,881
2 保健所費	12,155	50	12,205				50
3 母子保健対 策費	521,212	1,260	522,472				1,260

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,179	1 原爆被爆者特別援護費	千円 1,739
3 職員手当等	482	1 健康管理等手当費	1,739
4 共済費	78		
1 報酬	815	1 原爆被爆者一般援護費	1,165
3 職員手当等	299	1 原爆被爆者動態調査費	469
4 共済費	51	2 在外被爆者対策費	696

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 15	1 職員給与費	千円 △27,896
2 給料	1,205	1 保健衛生総務費職員給与費	△27,896
3 職員手当等	△12,874	2 保健衛生総務費	15
4 共済費	△16,227	1 保健衛生統計調査費	15
1 報酬	50	1 保健所費	50
		1 保健所総務費	50
1 報酬	550	1 健康診査費	△206
3 職員手当等	612	1 妊産婦健康診査費	314
		2 乳幼児健康診査費	△310
4 共済費	98	3 一歳六か月児健康診査費	△112
		4 三歳児健康診査費	△98

3 款 民生費 4 款 衛生費

## 4款 衛生費

120,782千円

## 1項 保健衛生費

6,553千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 予防費	2,234,527	1,055	2,235,582				1,055
5 健康増進費	451,853	1,250	453,103				1,250
8 環境衛生費	95,696	248	95,944				248
9 環境対策費	324,502	44	324,546				44
10 火葬場費	350,409	23,720	374,129				23,720

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	2 保健指導啓発費	千円 68
		1 母子栄養健康づくり費	23
		2 乳幼児健全発達支援費	45
		3 事務費	1,398
		1 母子保健対策費事務費	1,398
1 報酬	731	1 予防接種費	1,033
		1 高齢者等インフルエンザ予防接種費	47
3 職員手当等	277	2 高齢者等新型コロナウイルス予防接種費	47
		3 定期予防接種費	625
4 共済費	47	4 風しん予防接種費	314
		2 健康づくり費	22
		1 健康長崎市民21普及費	22
1 報酬	853	1 健康増進費	1,250
		1 生活習慣病予防対策費	591
3 職員手当等	339	2 がん検診等事業費	659
4 共済費	58		
1 報酬	248	1 環境衛生対策費	165
		1 動物管理対策費	165
		2 食品衛生対策費	83
		1 食品衛生監視活動費	83
1 報酬	20	1 地球温暖化対策推進費	44
		1 地球温暖化対策市民運動推進費	44
3 職員手当等	19		
4 共済費	5		
1 報酬	435	1 職員給与費	23,053
		1 火葬場費職員給与費	23,053
2 給料	12,164	2 施設管理運営費	667

4 款 衛生費

## 4 款 衛生費

120,782千円

## 1 項 保健衛生費

6,553千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11 診療所費	553,737	6,807	560,544				6,807
計	7,330,513	6,553	7,337,066	0	0	0	6,553

## 4 款 衛生費

120,782千円

## 2 項 清掃費

114,229千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 清掃総務費	1,453,108	107,712	1,560,820				107,712
2 ごみ処理費	3,519,874	6,517	3,526,391				6,517
計	10,041,381	114,229	10,155,610	0	0	0	114,229

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 7,227	1 火葬場運営費	千円 667
4 共済費	3,894		
27 繰出金	6,807	1 繰出金	6,807
		1 国民健康保険事業特別会計繰出金（直営診療施設勘定）	2,751
		2 診療所事業特別会計繰出金	4,056

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 384	1 職員給与費	千円 107,174
2 給料	81,440	1 清掃総務費職員給与費	107,174
3 職員手当等	22,260	2 清掃総務費	263
4 共済費	3,628	1 不法投棄対策費	263
		3 事務費	275
		1 清掃総務費事務費	275
1 報酬	4,420	1 ごみ収集対策費	4,606
3 職員手当等	1,806	1 ごみ収集費	4,606
4 共済費	291	2 ごみ中間処理費	1,532
		1 東工場維持管理費	1,532
		3 ごみ最終処理費	379
		1 三京クリーンランド埋立処分場維持管理費	379

## 6款 農林水産業費

△20,204千円

## 1項 農業費

4,284千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	千円 39,154	千円 93	千円 39,247	千円	千円	千円	千円 93
2 農業総務費	250,325	3,392	253,717				3,392
3 農業振興費	1,153,814	799	1,154,613				799
計	1,520,889	4,284	1,525,173	0	0	0	4,284

## 6款 農林水産業費

△20,204千円

## 2項 林業費

10,280千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	千円 51,597	千円 9,391	千円 60,988	千円	千円	千円	千円 9,391
2 林業振興費	19,288	882	20,170				882

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 93	1 農業委員会費	千円 93
		1 農業委員・推進委員活動費	37
		2 農地情報管理システム運営費	56
2 給料	7,917	1 職員給与費	3,392
		1 農業総務費職員給与費	3,392
3 職員手当等	△3,522		
4 共済費	△1,003		
1 報酬	515	1 農業振興対策費	178
		1 人・農地プラン地域計画策定費	138
3 職員手当等	239	2 中山間地域等振興推進費	40
4 共済費	45	2 施設管理運営費	296
		1 農業センター運営費	296
		3 事務費	325
		1 農業振興費事務費	325

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 6,667	1 職員給与費	千円 9,391
		1 林業総務費職員給与費	9,391
3 職員手当等	1,383		
4 共済費	1,341		
1 報酬	570	1 林業振興対策費	882
		1 間伐材活用促進費	882
3 職員手当等	267		

6 款 農林水産業費

## 6 款 農林水産業費

△20,204千円

## 2 項 林業費

10,280千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 市民ふれあいの森費	74,627	7	74,634				7
計	281,319	10,280	291,599	0	0	0	10,280

## 6 款 農林水産業費

△20,204千円

## 3 項 水産業費

△34,768千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 水産業総務費	340,577	△35,998	304,579				△35,998
5 水産センター費	120,191	1,230	121,421				1,230
計	1,400,737	△34,768	1,365,969	0	0	0	△34,768

## 7 款 商工費

22,400千円

## 1 項 商工費

22,400千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 商工総務費	606,514	18,631	625,145				18,631

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 45		千円
1 報酬	7	1 施設管理運営費	7
		1 市民ふれあいの森運営費	7

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △17,523	1 職員給与費	千円 △35,998
3 職員手当等	△11,297	1 水産業総務費職員給与費	△35,998
4 共済費	△7,178		
1 報酬	978	1 水産センター費	1,230
3 職員手当等	216	1 水産種苗生産費	252
		2 水産センター管理運営費	787
4 共済費	36	3 水産技術試験研究費	191

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △839	1 職員給与費	千円 20,369
2 給料	19,849	1 商工総務費職員給与費	20,369
		2 消費者行政費	△1,738

6 款 農林水産業費 7 款 商工費

## 7款 商工費

22,400千円

## 1項 商工費

22,400千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 商工振興費	1,498,374	1,221	1,499,595				1,221
3 市場費	158,066	1,451	159,517				1,451
4 観光費	1,352,140	1,097	1,353,237				1,097
計	3,615,094	22,400	3,637,494	0	0	0	22,400

## 8款 土木費

111,836千円

## 1項 土木管理費

40,422千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土木総務費	898,622	40,125	938,747				40,125

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △2,058	1 消費生活相談費	千円 △2,067
4 共済費	1,679	2 消費生活相談体制整備事業費	329
1 報酬	777	1 貿易振興対策費	374
2 給料	51	1 貿易対策活動費	374
3 職員手当等	336	2 中小企業対策費	847
4 共済費	57	1 中小企業サポート活動費	847
27 繰出金	1,451	1 繰出金	1,451
		1 中央卸売市場事業特別会計繰出金	1,451
1 報酬	729	1 観光施設管理運営費	1,097
3 職員手当等	313	1 歴史民俗資料館運営費	356
4 共済費	55	2 外海歴史民俗資料館運営費	311
		3 シーボルト記念館運営費	403
		4 野口彌太郎記念美術館運営費	27

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 678	1 職員給与費	千円 39,095
2 給料	23,310	1 土木総務費職員給与費	39,095
3 職員手当等	16,259	2 土木総務費	686
4 共済費	△122	1 地籍調査費	686
		3 事務費	344
		1 土木総務費事務費	344

7 款 商工費 8 款 土木費

## 8款 土木費

111,836千円

## 1項 土木管理費

40,422千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 建築指導費	千円 205,275	千円 297	千円 205,572	千円	千円	千円	千円 297
計	1,103,897	40,422	1,144,319	0	0	0	40,422

## 8款 土木費

111,836千円

## 2項 道路橋りょう費

18,895千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう 総務費	千円 936,318	千円 12,441	千円 948,759	千円	千円	千円	千円 12,441
2 道路橋りょう 維持費	840,604	6,197	846,801				6,197
3 道路橋りょう 新設改良 費	2,634,700	257	2,634,957				257
計	4,677,087	18,895	4,695,982	0	0	0	18,895

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 207	1 建築指導費	千円 297
3 職員手当等	76	1 建築指導行政費	297
4 共済費	14		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 410	1 職員給与費	千円 11,816
2 給料	20,687	1 道路橋りょう総務費職員給与費	11,816
3 職員手当等	△183	2 道路橋りょう総務費	625
4 共済費	△8,473	1 道路管理費	625
1 報酬	3,936	1 道路橋りょう維持費	6,197
3 職員手当等	1,946	1 生活道路環境改善費（総合事務所）	6,197
4 共済費	315		
1 報酬	151	1 【単独】道路新設改良事業費	257
3 職員手当等	90	1 地方道路等整備事業費	257
4 共済費	16		

## 8款 土木費

111,836千円

## 3項 河川海岸費

118千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	千円 145,964	千円 118	千円 146,082	千円	千円	千円	千円 118
計	501,964	118	502,082	0	0	0	118

## 8款 土木費

111,836千円

## 4項 港湾費

886千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 港湾管理費	千円 49,601	千円 886	千円 50,487	千円	千円	千円	千円 886
計	860,511	886	861,397	0	0	0	886

## 8款 土木費

111,836千円

## 5項 都市計画費

44,241千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	千円 1,508,116	千円 37,454	千円 1,545,570	千円	千円	千円	千円 37,454
2 都市開発費	2,299,321	354	2,299,675				354

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 1,337	1 職員給与費	千円 118
3 職員手当等	336	1 河川総務費職員給与費	118
4 共済費	△1,555		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 1,328	1 職員給与費	千円 886
3 職員手当等	△520	1 港湾管理費職員給与費	886
4 共済費	78		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 18	1 職員給与費	千円 37,436
2 給料	33,620	1 都市計画総務費職員給与費	37,436
3 職員手当等	7,578	2 事務費	18
4 共済費	△3,762	1 都市計画総務費事務費	18
1 報酬	230	1 事務費	354

8款 土木費

8款 土木費  
5項 都市計画費

111,836千円

44,241千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 街路事業費	1,145,300	237	1,145,537				237
6 公園費	1,723,571	6,196	1,729,767				6,196
計	11,570,111	44,241	11,614,352	0	0	0	44,241

8款 土木費  
6項 住宅費

111,836千円

7,274千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 住宅管理費	2,126,798	7,274	2,134,072				7,274
計	2,358,282	7,274	2,365,556	0	0	0	7,274

節		金額	説明	
区分				
3 職員手当等	千円 106		1 都市開発費事務費	千円 354
4 共済費	18			
1 報酬	151		1 【単独】都市計画街路整備事業費	237
3 職員手当等	73		1 地方道路等整備事業費	237
4 共済費	13			
1 報酬	4,081		1 公園等維持管理費	6,186
3 職員手当等	1,818		1 施設維持管理費	724
4 共済費	297		2 施設維持管理費（総合事務所）	5,462
			2 事務費	10
			1 公園費事務費	10

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	千円 1,186		1 職員給与費	千円 5,594
2 給料	5,655		1 住宅管理費職員給与費	5,594
3 職員手当等	1,554		2 市営住宅管理費	178
4 共済費	△1,121		1 管理事務費	178
			3 事務費	1,502
			1 住宅管理費事務費	1,502

## 9 款 消防費

54,959千円

## 1 項 消防費

54,959千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 4,045,268	千円 54,546	千円 4,099,814	千円	千円	千円	千円 54,546
4 災害対策費	97,511	413	97,924				413
計	4,886,736	54,959	4,941,695	0	0	0	54,959

## 10 款 教育費

△46,393千円

## 1 項 教育総務費

52,737千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	千円 1,361,864	千円 △1,043	千円 1,360,821	千円	千円	千円	千円 △1,043
3 教育研究所費	443,756	40,693	484,449				40,693
5 教育諸費	556,290	13,087	569,377				13,087

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 61,135	1 職員給与費	千円 54,546
3 職員手当等	9,257	1 常備消防費職員給与費	54,546
4 共済費	△15,846		
1 報酬	261	1 災害対策費	413
3 職員手当等	128	1 災害対策活動費	328
4 共済費	24	2 地域防災マップ作成費	85

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 252	1 職員給与費	千円 △1,405
2 給料	7,838	1 事務局費特別職給与費	95
3 職員手当等	21,055	2 事務局費職員給与費	△1,500
4 共済費	△30,188	2 事務局費	362
		1 事務局費事務局費	362
1 報酬	28,372	1 教育研究所費	40,693
3 職員手当等	10,678	1 教育相談費	2,772
4 共済費	1,643	2 特別支援教育充実費	37,223
		3 不登校対策費	698
1 報酬	8,697	1 教育諸費	12,989
3 職員手当等	3,802	1 学校図書館司書配置費	10,788
		2 教員業務支援員配置費	1,380

9 款 消防費 10 款 教育費

## 10款 教育費

△46,393千円

## 1項 教育総務費

52,737千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,403,619	52,737	2,456,356	0	0	0	52,737

## 10款 教育費

△46,393千円

## 2項 小学校費

7,409千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 1,717,228	千円 7,409	千円 1,724,637	千円	千円	千円	千円 7,409
計	5,123,403	7,409	5,130,812	0	0	0	7,409

## 10款 教育費

△46,393千円

## 3項 中学校費

9,804千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 778,591	千円 9,804	千円 788,395	千円	千円	千円	千円 9,804

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 588	3 学力向上推進費	千円 77
		4 国際理解教育推進費	521
		5 中学校部活動地域移行・地域連携費	223
		2 事務費	98
		1 教育諸費事務費	98

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 11,618	1 職員給与費	千円 △12,064
		1 小学校管理費職員給与費	△12,064
2 給料	△6,489	2 小学校管理費	19,473
3 職員手当等	5,213	1 運営費	19,473
4 共済費	△2,933		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,807	1 職員給与費	千円 3,187
		1 中学校管理費職員給与費	3,187
2 給料	2,390	2 中学校管理費	6,617
3 職員手当等	3,634	1 運営費	6,617

10款 教育費

## 10款 教育費

△46,393千円

## 3項 中学校費

9,804千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,399,013	9,804	1,408,817	0	0	0	9,804

## 10款 教育費

△46,393千円

## 4項 高等学校費

△147,242千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高等学校総務費	千円 690,716	千円 △147,242	千円 543,474	千円	千円	千円	千円 △147,242
計	870,110	△147,242	722,868	0	0	0	△147,242

## 10款 教育費

△46,393千円

## 5項 幼稚園費

△6,084千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 幼稚園管理費	千円 33,658	千円 △6,084	千円 27,574	千円	千円	千円	千円 △6,084
計	34,897	△6,084	28,813	0	0	0	△6,084

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 △27		千円

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △61,515	1 職員給与費	千円 △147,242
3 職員手当等	△29,540	1 高等学校総務費職員給与費	△147,242
4 共済費	△56,187		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △3,068	1 職員給与費	千円 △6,084
3 職員手当等	△1,124	1 幼稚園管理費職員給与費	△6,084
4 共済費	△1,892		

## 10款 教育費

△46,393千円

## 6項 社会教育費

23,542千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	千円 132,817	千円 9,336	千円 142,153	千円	千円	千円	千円 9,336
2 公民館費	343,299	11,035	354,334				11,035
3 文化財保護費	1,219,862	423	1,220,285				423
4 出島復元費	25,818	792	26,610				792
8 図書館費	494,856	1,133	495,989				1,133
10 恐竜博物館費	90,878	823	91,701				823
計	2,605,031	23,542	2,628,573	0	0	0	23,542

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 516	1 職員給与費	千円 8,448
2 給料	4,531	1 社会教育総務費職員給与費	8,448
3 職員手当等	3,313	2 社会教育推進費	888
4 共済費	976	1 社会教育指導員費	888
1 報酬	7,438	1 公民館管理運営費	11,035
3 職員手当等	3,090	1 大型公民館運営費	7,679
4 共済費	507	2 地区公民館運営費	3,356
1 報酬	256	1 文化財保護推進費	126
3 職員手当等	141	1 指導員費	126
4 共済費	26	2 施設維持管理費	297
1 報酬	521	1 文化財維持管理費	297
3 職員手当等	233	1 出島復元推進費	792
4 共済費	38	1 遺構調査及び遺物整理費	792
1 報酬	745	1 図書館管理運営費	1,133
3 職員手当等	333	1 香焼図書館運営費	1,133
4 共済費	55		
1 報酬	542	1 施設管理運営費	823
3 職員手当等	242	1 長崎のもぎき恐竜パーク運営費（恐竜博物館）	823
4 共済費	39		

## 10款 教育費

△46,393千円

## 7項 保健体育費

13,441千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	千円 225,007	千円 537	千円 225,544	千円	千円	千円	千円 537
2 学校給食費	3,155,287	12,665	3,167,952				12,665
4 体育施設費	102,927	239	103,166				239
計	3,989,544	13,441	4,002,985	0	0	0	13,441

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	千円 205	1 職員給与費		千円 223
2 給料	311	1 保健体育総務費職員給与費		223
3 職員手当等	144	2 事務費		314
4 共済費	△123	1 保健体育総務費事務費		314
1 報酬	7,361	1 学校給食実施費		12,304
2 給料	245	1 給食調理員費		7,740
3 職員手当等	4,387	2 学校給食センター運営費		347
4 共済費	672	3 給食調理等運営費		4,217
1 報酬	154	2 事務費		361
3 職員手当等	72	1 学校給食費事務費		361
4 共済費	13	1 事務費		239
		1 体育施設費事務費		239



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 ( 期 末 手 当 年 間 支 給 率 )	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	3	-	34,560	13,817	1,037	-	-	49,414	8,456	57,870	3. 4 5 月 分
	議 員	40	302,076	-	117,245	-	-	-	419,321	87,717	507,038	3. 4 5 月 分
	そ の 他 の 特 別 職	5,478	413,025	15,840	7,426	476	182	6,646	443,595	4,949	448,544	教 育 長 及 び 常 勤 の 監 査 委 員 4. 5 5 月 分
	計	5,521	715,101	50,400	138,488	1,513	182	6,646	912,330	101,122	1,013,452	
補 正 前	長 等	3	-	34,560	13,616	1,037	-	-	49,213	8,442	57,655	3. 4 0 月 分
	議 員	40	302,076	-	115,545	-	-	-	417,621	87,717	505,338	3. 4 0 月 分
	そ の 他 の 特 別 職	5,478	413,025	15,840	7,262	476	182	6,646	443,431	4,936	448,367	教 育 長 及 び 常 勤 の 監 査 委 員 4. 4 5 月 分
	計	5,521	715,101	50,400	136,423	1,513	182	6,646	910,265	101,095	1,011,360	
比 較	長 等	-	-	-	201	-	-	-	201	14	215	
	議 員	-	-	-	1,700	-	-	-	1,700	-	1,700	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	164	-	-	-	164	13	177	
	計	-	-	-	2,065	-	-	-	2,065	27	2,092	

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(106) 2,890	1,813,814	11,860,696	7,947,479	1,882,883	23,504,872	4,549,447	28,054,319	会 計 年 度 任 用 職 員 7,231人
補 正 前	(94) 2,949	1,651,537	11,603,565	7,838,821	2,062,883	23,156,806	4,795,419	27,952,225	会 計 年 度 任 用 職 員 7,224人
比 較	(12) △59	162,277	257,131	108,658	△180,000	348,066	△245,972	102,094	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

### 【参考】職員数の増減内訳

区 分	職員数	増 減	増 減 内 訳					備 考
			定 年 退 職	中 途 退 職	新 規 採 用	再 任 用 ( 常 勤 )	そ の 他	
職 員 数 ( 令 和 6 年 度 当 初 予 算 ) ①	2,949							令 和 5 年 12 月 1 日 現 員 を 基 に し た 職 員 数 見 込 み
令 和 6 年 4 月 1 日 現 員 ②	2,913	△36 ( ② - ① )	-	△28	△5	△9	6	当 初 予 算 計 上 後 の 変 動
職 員 数 ( 令 和 6 年 度 補 正 予 算 ) ③	2,890	△23 ( ③ - ② )	-	△28	6	△1	-	令 和 6 年 10 月 1 日 現 員 を 基 に し た 職 員 数 見 込 み
	増 減 ( ③ - ① )	△59	-	△ 56	1	△ 10	6	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	307,139	374,889	283,141	5,269	278,738	2,934	54,310	802,575	5	3,010
補正前	357,139	370,883	313,141	5,122	293,738	720	54,310	786,704	5	3,010	
比較	△50,000	4,006	△30,000	147	△15,000	2,214	-	15,871	-	-	

区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特定任期付職員業績手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
補正後	33,898	222,570	214,345	2,935,168	2,424,037	492	4,959
補正前	32,126	222,057	214,345	2,833,994	2,346,091	477	4,959
比較	1,772	513	-	101,174	77,946	15	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(106) 2,890	11,516,188	7,261,454	1,882,883	20,660,525	4,092,045	24,752,570	
補正前	(94) 2,949	11,269,754	7,229,062	2,062,883	20,561,699	4,350,533	24,912,232	
比較	(12) △59	246,434	32,392	△180,000	98,826	△258,488	△159,662	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	307,139	364,676	283,141	5,269	260,696	2,934	54,299	802,460	5	3,010
補正前	357,139	360,994	313,141	5,122	275,696	720	54,299	786,682	5	3,010	
比較	△50,000	3,682	△30,000	147	△15,000	2,214	-	15,778	-	-	

区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特定任期付職員業績手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
補正後	33,898	222,559	214,345	2,572,075	2,129,497	492	4,959
補正前	32,126	222,046	214,345	2,509,939	2,088,362	477	4,959
比較	1,772	513	-	62,136	41,135	15	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(7,047) 184	1,813,814	344,508	686,025	2,844,347	457,402	3,301,749	
補 正 前	(7,040) 184	1,651,537	333,811	609,759	2,595,107	444,886	3,039,993	
比 較	(7) -	162,277	10,697	76,266	249,240	12,516	261,756	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	補 正 後	10,213	18,042	11	115	11	363,093	294,540
	補 正 前	9,889	18,042	11	22	11	324,055	257,729
	比 較	324	-	-	93	-	39,038	36,811

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	257,131	給与改定に伴う増減分	378,682		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 3.0% 給与改定実施時期 6年4月
		その他の増減分	△121,551		
職 員 手 当	108,658	給与改定に伴う増減分	357,061		
		その他の増減分	△248,403		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与 (令和6年10月1日現在)

区 分		行 政 職	医療職(1)	医療職(3)	消 防 職	現 業 職
給与改定後	平均給料月額(円)	318,951	557,433	301,985	296,275	274,179
	平均給与月額(円)	387,569	900,366	356,049	392,413	310,770
	平均年齢	43歳 2月	56歳11月	35歳 9月	39歳 1月	50歳 0月
給与改定前	平均給料月額(円)	309,060	551,467	286,221	284,533	265,679
	平均給与月額(円)	377,370	889,378	339,813	380,313	302,011
	平均年齢	43歳 2月	56歳11月	35歳 9月	39歳 1月	50歳 0月

区 分		教育職(2)	教育職(3)	県行政職
給与改定後	平均給料月額(円)	396,731	416,090	332,800
	平均給与月額(円)	467,395	512,741	408,171
	平均年齢	52歳 2月	48歳 3月	43歳 1月
給与改定前	平均給料月額(円)	391,548	410,413	322,025
	平均給与月額(円)	462,048	506,910	397,073
	平均年齢	52歳 2月	48歳 3月	43歳 1月

備考 給与改定後の金額は、給与改定後の規定に基づき算出した場合の額を記載。

イ 初任給

区 分		行 政 職	医療職(1)	医療職(3)	消 防 職	現 業 職
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
給与改定後	高 校 卒	188,000	-	207,700	201,000	185,700
	大 学 卒	220,000	291,400	255,400	225,600	-
給与改定前	高 校 卒	166,600	-	183,500	176,100	164,000
	大 学 卒	196,200	264,700	228,500	202,400	-

区 分		国 の 制 度			
		行政職(1) (円)	医療職(1) (円)	医療職(3) (円)	行政職(2) (円)
給与改定後	高 校 卒	188,000	-	207,700	185,700
	大 学 卒	220,000	291,400	255,400	-
給与改定前	高 校 卒	166,600	-	183,500	164,000
	大 学 卒	196,200	264,700	228,500	-

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
給与改定後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.250	2.350	4.60	
給与改定前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
比 較	(-)	(0.050)	(0.05)	
	-	0.100	0.10	
国 の 制 度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.250	2.350	4.60	

備 考 ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

繰 越 明 許

款	項	目	事 業 名	金 額
3 民 生 費	1 社会福祉費	10 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 給付金	千円 2,113,670
			物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 事務費	55,604

費 明 細 書

左 の 内 訳	繰 越 事 由
千円 負担金、補助及び交付金 2,113,670	住民税非課税世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金の給付が年度内に完了しない見込みであるため。
報酬 1,238 職員手当等 750 共済費 239 旅費 68 需用費 793 役務費 10,348 委託料 42,036 使用料及び賃借料 132	住民税非課税世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金の給付が年度内に完了しない見込みであるため。

# 参 考 资 料

令和6年度各会計別予算額調（11月議会 第8号補正）

（単位：千円）

会 計 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
一 般 会 計		239,054,122	60.8	2,317,255	241,371,377	61.0
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	459,213	0.1	0	459,213	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	55,002,883	14.0	6,912	55,009,795	13.9
	土 地 取 得	3,767,350	1.0	-	3,767,350	1.0
	中 央 卸 売 市 場 事 業	280,996	0.1	1,451	282,447	0.1
	駐 車 場 事 業	213,347	0.1	-	213,347	0.1
	財 産 区	43,769	0.0	-	43,769	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	65,900	0.0	-	65,900	0.0
	介 護 保 険 事 業	49,864,853	12.7	14,000	49,878,853	12.6
	診 療 所 事 業	405,260	0.1	4,056	409,316	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,229,256	1.8	△39	7,229,217	1.8
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,079,500	0.3	-	1,079,500	0.3
	小 計	118,412,327	30.1	26,380	118,438,707	29.9
公 営	水 道 事 業	16,230,124	4.1	17,812	16,247,936	4.1
企 業	下 水 道 事 業	19,800,225	5.0	△54,593	19,745,632	5.0
会 計	小 計	36,030,349	9.2	△36,781	35,993,568	9.1
合 計		393,496,798	100.0	2,306,854	395,803,652	100.0

令和6年度一般会計予算額調 (11月議会 第8号補正)

1 歳入

(単位：千円)

款	項	別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1	市	税	55,045,574	23.0	-	55,045,574	22.8
	1	市 民 税	23,023,584	9.6	-	23,023,584	9.5
	2	固 定 資 産 税	21,856,748	9.1	-	21,856,748	9.1
	3	軽 自 動 車 税	1,112,443	0.5	-	1,112,443	0.5
	4	市 た ば こ 税	2,809,496	1.2	-	2,809,496	1.2
	5	入 湯 税	56,357	0.0	-	56,357	0.0
	6	事 業 所 税	1,765,415	0.7	-	1,765,415	0.7
	7	都 市 計 画 税	4,096,315	1.7	-	4,096,315	1.7
	8	宿 泊 税	325,216	0.1	-	325,216	0.1
2	地 方 譲 与 税		1,040,238	0.4	-	1,040,238	0.4
	1	地 方 揮 発 油 譲 与 税	201,466	0.1	-	201,466	0.1
	2	自 動 車 重 量 譲 与 税	752,377	0.3	-	752,377	0.3
	3	地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	-	1	0.0
	4	特 別 と ん 譲 与 税	6,591	0.0	-	6,591	0.0
	5	森 林 環 境 譲 与 税	79,803	0.0	-	79,803	0.0
3	利 子 割 交 付 金		16,030	0.0	-	16,030	0.0
	1	利 子 割 交 付 金	16,030	0.0	-	16,030	0.0
4	配 当 割 交 付 金		158,615	0.1	-	158,615	0.1
	1	配 当 割 交 付 金	158,615	0.1	-	158,615	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		238,948	0.1	-	238,948	0.1
	1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	238,948	0.1	-	238,948	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金		735,835	0.3	-	735,835	0.3
	1	法 人 事 業 税 交 付 金	735,835	0.3	-	735,835	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金		10,600,884	4.4	-	10,600,884	4.4
	1	地 方 消 費 税 交 付 金	10,600,884	4.4	-	10,600,884	4.4
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		51,599	0.0	-	51,599	0.0
	1	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,599	0.0	-	51,599	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金		70,858	0.0	-	70,858	0.0
	1	環 境 性 能 割 交 付 金	70,858	0.0	-	70,858	0.0
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		300	0.0	-	300	0.0
	1	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	-	300	0.0
11	地 方 特 例 交 付 金		1,887,801	0.8	-	1,887,801	0.8
	1	地 方 特 例 交 付 金	278,441	0.1	-	278,441	0.1
	2	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	7,041	0.0	-	7,041	0.0
	3	定 額 減 税 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	1,602,319	0.7	-	1,602,319	0.7
12	地 方 交 付 税		38,276,574	16.0	1,283	38,277,857	15.9
	1	地 方 交 付 税	38,276,574	16.0	1,283	38,277,857	15.9
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		54,600	0.0	-	54,600	0.0
	1	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,600	0.0	-	54,600	0.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金		1,209,494	0.5	-	1,209,494	0.5
	1	負 担 金	1,209,494	0.5	-	1,209,494	0.5
15	使 用 料 及 び 手 数 料		3,768,899	1.6	-	3,768,899	1.6
	1	使 用 料	3,130,559	1.3	-	3,130,559	1.3
	2	手 数 料	638,340	0.3	-	638,340	0.3
16	国 庫 支 出 金		64,201,694	26.9	2,202,472	66,404,166	27.5
	1	国 庫 負 担 金	38,732,172	16.2	-	38,732,172	16.0
	2	国 庫 補 助 金	14,510,289	6.1	2,202,472	16,712,761	6.9
	3	委 託 金	10,959,233	4.6	-	10,959,233	4.5
17	県 支 出 金		15,145,795	6.3	-	15,145,795	6.3
	1	県 負 担 金	11,677,392	4.9	-	11,677,392	4.8
	2	県 補 助 金	2,678,030	1.1	-	2,678,030	1.1
	3	委 託 金	790,373	0.3	-	790,373	0.3
18	財 産 取 入		5,470,327	2.3	-	5,470,327	2.3
	1	財 産 運 用 取 入	348,398	0.1	-	348,398	0.1
	2	財 産 売 払 取 入	5,121,929	2.1	-	5,121,929	2.1
19	寄 附 金		2,175,737	0.9	-	2,175,737	0.9
	1	寄 附 金	2,175,737	0.9	-	2,175,737	0.9
20	繰 入 金		10,648,210	4.5	△358	10,647,852	4.4
	1	特 別 会 計 繰 入 金	166,412	0.1	△358	166,054	0.1
	2	基 金 繰 入 金	10,481,798	4.4	-	10,481,798	4.3
21	繰 越 金		4,884,210	2.0	113,858	4,998,068	2.1
	1	繰 越 金	4,884,210	2.0	113,858	4,998,068	2.1
22	諸 収 入		7,521,273	3.1	-	7,521,273	3.1
	1	延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	57,928	0.0	-	57,928	0.0
	2	市 預 金 利 子	1,591	0.0	-	1,591	0.0
	3	貸 付 金 元 利 収 入	1,695,780	0.7	-	1,695,780	0.7
	4	受 託 事 業 収 入	91,980	0.0	-	91,980	0.0
	5	雑 収 入	5,673,994	2.4	-	5,673,994	2.4
23	市 債		15,850,627	6.6	-	15,850,627	6.6
	1	市 債	15,850,627	6.6	-	15,850,627	6.6
	合 計		239,054,122	100.0	2,317,255	241,371,377	100.0

款 項 別			現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1	議 会 費	855,958	0.4	8,647	864,605	0.4	
	1 議 会 費	855,958	0.4	8,647	864,605	0.4	
2	総 務 費	27,966,074	11.7	△281,823	27,684,251	11.5	
	1 総 務 管 理 費	24,375,698	10.2	△290,281	24,085,417	10.0	
	2 徴 税 費	2,260,817	0.9	22,051	2,282,868	0.9	
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	840,309	0.4	△5,060	835,249	0.3	
	4 選 挙 費	313,101	0.1	2,927	316,028	0.1	
	5 統 計 調 査 費	49,577	0.0	△2,823	46,754	0.0	
	6 監 査 委 員 費	126,572	0.1	△8,637	117,935	0.0	
3	民 生 費	115,497,784	48.3	2,347,051	117,844,835	48.8	
	1 社 会 福 祉 費	49,845,207	20.9	2,285,568	52,130,775	21.6	
	2 児 童 福 祉 費	30,854,828	12.9	30,243	30,885,071	12.8	
	3 生 活 保 護 費	21,183,253	8.9	26,712	21,209,965	8.8	
	4 原 爆 被 爆 者 対 策 費	13,613,296	5.7	4,528	13,617,824	5.6	
	5 災 害 救 助 費	1,200	0.0	-	1,200	0.0	
4	衛 生 費	17,511,795	7.3	120,782	17,632,577	7.3	
	1 保 健 衛 生 費	7,330,513	3.1	6,553	7,337,066	3.0	
	2 清 掃 費	10,041,381	4.2	114,229	10,155,610	4.2	
	3 上 水 道 費	139,901	0.1	-	139,901	0.1	
6	農 林 水 産 業 費	3,202,945	1.3	△20,204	3,182,741	1.3	
	1 農 業 費	1,520,889	0.6	4,284	1,525,173	0.6	
	2 林 業 費	281,319	0.1	10,280	291,599	0.1	
	3 水 産 業 費	1,400,737	0.6	△34,768	1,365,969	0.6	
7	商 工 費	3,615,094	1.5	22,400	3,637,494	1.5	
	1 商 工 費	3,615,094	1.5	22,400	3,637,494	1.5	
8	土 木 費	21,071,852	8.8	111,836	21,183,688	8.8	
	1 土 木 管 理 費	1,103,897	0.5	40,422	1,144,319	0.5	
	2 道 路 橋 り よ う 費	4,677,087	2.0	18,895	4,695,982	1.9	
	3 河 川 海 岸 費	501,964	0.2	118	502,082	0.2	
	4 港 湾 費	860,511	0.4	886	861,397	0.4	
	5 都 市 計 画 費	11,570,111	4.8	44,241	11,614,352	4.8	
	6 住 宅 費	2,358,282	1.0	7,274	2,365,556	1.0	
9	消 防 費	4,886,736	2.0	54,959	4,941,695	2.0	
	1 消 防 費	4,886,736	2.0	54,959	4,941,695	2.0	
10	教 育 費	16,595,874	6.9	△46,393	16,549,481	6.9	
	1 教 育 総 務 費	2,403,619	1.0	52,737	2,456,356	1.0	
	2 小 学 校 費	5,123,403	2.1	7,409	5,130,812	2.1	
	3 中 学 校 費	1,399,013	0.6	9,804	1,408,817	0.6	
	4 高 等 学 校 費	870,110	0.4	△147,242	722,868	0.3	
	5 幼 稚 園 費	34,897	0.0	△6,084	28,813	0.0	
	6 社 会 教 育 費	2,605,031	1.1	23,542	2,628,573	1.1	
	7 保 健 体 育 費	3,989,544	1.7	13,441	4,002,985	1.7	
	8 市 民 会 館 費	170,257	0.1	-	170,257	0.1	
11	災 害 復 旧 費	641,900	0.3	-	641,900	0.3	
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	94,500	0.0	-	94,500	0.0	
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	467,000	0.2	-	467,000	0.2	
	3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	20,000	0.0	-	20,000	0.0	
	4 市 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	60,400	0.0	-	60,400	0.0	
12	公 債 費	27,108,110	11.3	-	27,108,110	11.2	
	1 公 債 費	27,108,110	11.3	-	27,108,110	11.2	
13	予 備 費	100,000	0.0	-	100,000	0.0	
	1 予 備 費	100,000	0.0	-	100,000	0.0	
	合 計	239,054,122	100.0	2,317,255	241,371,377	100.0	

令和6年度 一般会計性質別予算額調 (11月議会 第8号補正)

(単位：千円)

性 質 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 人 件 費	29,016,208	12.1	103,692	29,119,900	12.1
(1) 特 別 職 給 与	490,594	0.2	2,065	492,659	0.2
(2) 職 員 給	19,419,706	8.1	365,626	19,785,332	8.2
ア 基 本 給	12,310,176	5.1	211,137	12,521,313	5.2
イ そ の 他 の 手 当	7,109,530	3.0	154,489	7,264,019	3.0
(3) 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	4,566,928	1.9	△277,606	4,289,322	1.8
(4) 退 職 金	2,069,529	0.9	△180,000	1,889,529	0.8
(5) そ の 他	2,469,451	1.0	193,607	2,663,058	1.1
2 物 件 費	28,796,629	12.0	84,539	28,881,168	12.0
3 維 持 補 修 費	1,822,260	0.8	-	1,822,260	0.8
4 扶 助 費	91,094,220	38.1	2,102,150	93,196,370	38.6
5 補 助 費 等	13,224,695	5.5	-	13,224,695	5.5
6 投 資 的 経 費	25,299,814	10.6	494	25,300,308	10.5
(1) 普 通 建 設 事 業 費	24,657,914	10.3	494	24,658,408	10.2
ア 補 助 分	15,649,719	6.5	-	15,649,719	6.5
イ 単 独 分	7,207,907	3.0	494	7,208,401	3.0
ウ 県 施 行 分	1,800,288	0.8	-	1,800,288	0.7
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	641,900	0.3	-	641,900	0.3
ア 補 助 分	174,000	0.1	-	174,000	0.1
イ 単 独 分	467,900	0.2	-	467,900	0.2
7 公 債 費	27,108,110	11.3	-	27,108,110	11.2
8 積 立 金	5,454,983	2.3	-	5,454,983	2.3
9 出 資 金	2,162,002	0.9	-	2,162,002	0.9
10 貸 付 金	1,369,502	0.6	-	1,369,502	0.6
11 繰 出 金	13,605,699	5.7	26,380	13,632,079	5.6
12 予 備 費	100,000	0.0	-	100,000	0.0
合 計	239,054,122	100.0	2,317,255	241,371,377	100.0

## 第188号議案

### 令和6年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度長崎市の観光施設事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第1条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額

は、「第1表歳出予算補正」による。

令和6年12月13日提出

長崎市長 鈴木史朗



第1表 歳出予算補正  
歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	グラバー園費	320,553	0	320,553
	1 グラバー園事業費	265,274	358	265,632
	3 繰出金	17,688	△358	17,330
	歳 出 合 計	459,213	0	459,213

## 理 由

給与改定に伴う職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

# 說 明 書

歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 グラバー園費	千円 320,553	千円 0	千円 320,553
歳出合計	459,213	0	459,213



## 2 歳 出

### 1 款 グラバー園費

0千円

#### 1 項 グラバー園事業費

358千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 グラバー園 管理費	千円 265,274	千円 358	千円 265,632	千円	千円	千円	千円 358
計	265,274	358	265,632	0	0	0	358

### 1 款 グラバー園費

0千円

#### 3 項 繰出金

△358千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰 出金	千円 17,688	千円 △358	千円 17,330	千円	千円	千円	千円 △358
計	17,688	△358	17,330	0	0	0	△358

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 429	1 職員給与費	千円 717
3 職員手当等	240	1 グラバー園管理費職員給与費	717
4 共済費	48	2 基金積立金	△359
24 積立金	△359	1 観光施設整備基金	△359

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 △358		千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(-) 2	-	8,892	6,546	15,438	3,152	18,590	
補正前	(-) 2	-	8,463	6,306	14,769	3,104	17,873	
比 較	(-) -	-	429	240	669	48	717	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		補正後	156	272	672	243	1,485	2,016
	補正前	156	259	672	243	1,485	1,895	1,596
	比 較	-	13	-	-	-	121	106

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	429	給与改定に伴う増減分	429		給与改定の状況（全体平均） 本年度 { 給料の改定率 3.0% 給与改定実施時期 6年4月
職 員 手 当	240	給与改定に伴う増減分	240		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与（令和6年10月1日現在）

区 分		行政職
給与改定後	平均給料月額(円)	304,500
	平均給与月額(円)	327,111
	平均年齢	35歳8月
給与改定前	平均給料月額(円)	292,050
	平均給与月額(円)	314,288
	平均年齢	35歳8月

イ 初任給

区 分		行政職 (円)	国の制度 行政職(1) (円)
給与改定後	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000
給与改定前	高校卒	166,600	166,600
	大学卒	196,200	196,200

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
給与改定後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.250	2.350	4.60	
給与改定前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
比較	(-)	(0.050)	(0.05)	
	-	0.100	0.10	
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.250	2.350	4.60	

備考 ( )内は、再任用職員について外書き。

## 第189号議案

### 令和6年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和6年度長崎市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,161千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ54,841,059千円とし、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,751千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ168,736千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、事業勘定及び直営診療施設勘定それぞれの「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月13日提出

長崎市長 鈴木史朗



# 事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
6	繰入金	4,165,109	4,161	4,169,270
	1 他会計繰入金	4,165,108	4,161	4,169,269
	歳 入 合 計	54,836,898	4,161	54,841,059

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	352,020	1,880	353,900
	1 総務管理費	174,595	865	175,460
	5 特別対策事業費	45,490	1,015	46,505
4	保健事業費	435,351	2,281	437,632
	1 特定健康診査等事業費	343,384	2,281	345,665
	歳 出 合 計	54,836,898	4,161	54,841,059



# 直 営 診 療 施 設 勘 定

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4	繰入金	105,681	2,751	108,432
	1 他会計繰入金	68,314	2,751	71,065
	歳 入 合 計	165,985	2,751	168,736

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	126,005	2,751	128,756
	1 施設管理費	126,005	2,751	128,756
	歳 出 合 計	165,985	2,751	168,736

## 理 由

給与改定に伴う事業勘定の一般管理費事務費及び直営診療施設勘定の職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

事 業 勘 定  
説 明 書









2 歳 入

6 款 繰入金

4,161千円

1 項 他会計繰入金

4,161千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 4,165,108	千円 4,161	千円 4,169,269
計	4,165,108	4,161	4,169,269

節		説明
区分	金額	
4 その他一般会 計繰入金	千円 4,161	千円

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

1,880千円

#### 1 項 総務管理費

865千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 154,965	千円 865	千円 155,830	千円	千円	千円	千円 865
計	174,595	865	175,460	0	0	0	865

#### 1 款 総務費

1,880千円

#### 5 項 特別対策事業費

1,015千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 医療費適正 化特別対策 事業費	千円 43,788	千円 1,015	千円 44,803	千円	千円	千円	千円 1,015
計	45,490	1,015	46,505	0	0	0	1,015

#### 4 款 保健事業費

2,281千円

#### 1 項 特定健康診査等事業費

2,281千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診 査等事業費	千円 343,384	千円 2,281	千円 345,665	千円	千円	千円	千円 2,281
計	343,384	2,281	345,665	0	0	0	2,281

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 676	1 総務管理費	千円 865
3 職員手当等	161	1 一般管理費事務費	865
4 共済費	28		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 662	1 特別対策事業費	千円 1,015
3 職員手当等	303	1 医療費適正化特別対策事業費	1,015
4 共済費	50		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,446	1 保健事業費	千円 2,281
3 職員手当等	719	1 事務費	2,281
4 共済費	116		

# 給 与 費 明 細 書

## ( 事 業 勘 定 )

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

##### ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(40)	36,339	-	10,694	47,033	6,761	53,794	
補正前	(40)	33,555	-	9,511	43,066	6,567	49,633	
比 較	(-)	2,784	-	1,183	3,967	194	4,161	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		補正後	5,811
	補正前	5,178	4,333
	比 較	633	550

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
職員手当	1,183	給与改定に伴う増減分	1,183	

直 営 診 療 施 設 勘 定  
説 明 書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰入金	千円 105,681	千円 2,751	千円 108,432
歳入合計	165,985	2,751	168,736

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 126,005	千円 2,751	千円 128,756
歳 出 合 計	165,985	2,751	168,736

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			2,751
0	0	0	2,751

## 2 歳 入

4 款 繰入金

2,751千円

1 項 他会計繰入金

2,751千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 68,314	千円 2,751	千円 71,065
計	68,314	2,751	71,065

節		金額	説明
区分			
1 一般会計繰入金	千円 2,751		千円

### 3 歳 出

1 款 総務費

2,751千円

1 項 施設管理費

2,751千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 126,005	千円 2,751	千円 128,756	千円	千円	千円	千円 2,751
計	126,005	2,751	128,756	0	0	0	2,751

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 909	1 職員給与費	千円 1,356
2 給料	614	1 伊王島診療所	392
3 職員手当等	1,106	2 高島診療所	964
4 共済費	122	2 施設管理運営費	1,395
		1 伊王島診療所	1,395

# 給 与 費 明 細 書

## (直 営 診 療 施 設 勘 定)

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	(1) 5	7,265	36,758	26,518	70,541	12,326	82,867	会計年度任用職員 3人
補 正 前	(1) 5	6,356	36,144	25,412	67,912	12,204	80,116	会計年度任用職員 3人
比 較	(-) -	909	614	1,106	2,629	122	2,751	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	600	3,211	330	2,300	1,417	500	2,116	1,000	8,067	6,977
	補 正 前	600	3,179	330	2,048	1,417	500	2,116	1,000	7,632	6,590
	比 較	-	32	-	252	-	-	-	-	435	387

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 合 計		備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	(1) 5	36,758	23,716	60,474	10,584	71,058	
補 正 前	(1) 5	36,144	23,028	59,172	10,530	69,702	
比 較	(-) -	614	688	1,302	54	1,356	

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	600	3,211	330	2,300	1,417	500	2,116	1,000	6,545	5,697
補正前	600	3,179	330	2,048	1,417	500	2,116	1,000	6,334	5,504	
比較	-	32	-	252	-	-	-	-	211	193	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
補正後	(3)	7,265	-	2,802	10,067	1,742	11,809	
補正前	(3)	6,356	-	2,384	8,740	1,674	10,414	
比較	(-)	909	-	418	1,327	68	1,395	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	1,522	1,280
補正前	1,298	1,086	
比較	224	194	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	614	給与改定に伴う増減分	614	給与改定の状況（全体平均） 本年度 { 給料の改定率 3.0% 給与改定実施時期 6年4月
職員手当	1,106	給与改定に伴う増減分	1,106	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与（令和6年10月1日現在）

区 分		医療職 (1)	医療職 (3)
給与改定後	平均給料月額(円)	570,000	310,600
	平均給与月額(円)	1,370,146	430,290
	平均年齢	65歳 6月	41歳 10月
給与改定前	平均給料月額(円)	563,900	304,533
	平均給与月額(円)	1,352,620	424,042
	平均年齢	65歳 6月	41歳 10月

イ 初任給

区 分		医療職 (1) (円)	医療職 (3) (円)	国 の 制 度	
				医療職(1) (円)	医療職(3) (円)
給与改定後	高 校 卒	-	207,700	-	207,700
	大 学 卒	291,400	255,400	291,400	255,400
給与改定前	高 校 卒	-	183,500	-	183,500
	大 学 卒	264,700	228,500	264,700	228,500

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月 (月分)	12月 (月分)		
給与改定後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.250	2.350	4.60	
給与改定前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
比 較	(-)	(0.050)	(0.05)	/
	-	0.100	0.10	
国 の 制 度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.250	2.350	4.60	

備 考 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

## 第190号議案

### 令和6年度長崎市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度長崎市の中央卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,451千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ282,447千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月13日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	繰入金	43,235	1,451	44,686
	1 一般会計繰入金	43,235	1,451	44,686
	歳 入 合 計	280,996	1,451	282,447

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	中央卸売市場費	260,978	1,451	262,429
	1 中央卸売市場費	260,978	1,451	262,429
	歳 出 合 計	280,996	1,451	282,447

## 理 由

給与改定に伴う職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

# 說 明 書





(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 中央卸売市場費	千円 260,978	千円 1,451	千円 262,429
歳 出 合 計	280,996	1,451	282,447

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	千円
			1,451
0	0	0	1,451

## 2 歳 入

### 3 款 繰入金

1,451千円

#### 1 項 一般会計繰入金

1,451千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 43,235	千円 1,451	千円 44,686
計	43,235	1,451	44,686

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 1,451	千円

### 3 歳 出

1 款 中央卸売市場費

1,451千円

1 項 中央卸売市場費

1,451千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中央卸売市場管理費	千円 260,978	千円 1,451	千円 262,429	千円	千円	千円	千円 1,451
計	260,978	1,451	262,429	0	0	0	1,451

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 315	1 職員給与費	千円 995
2 給料	399	1 中央卸売市場管理費職員給与費	995
3 職員手当等	616	2 事務費	456
4 共済費	121	1 中央卸売市場管理費事務費	456

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1) 7	2,848	35,344	21,417	59,609	12,464	72,073	会計年度任用職員 2人
補 正 前	(1) 7	2,533	34,945	20,801	58,279	12,343	70,622	会計年度任用職員 2人
比 較	(-) -	315	399	616	1,330	121	1,451	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	補 正 後	600	1,132	-	685	936	1,763	8,769	7,532
	補 正 前	600	1,120	-	685	936	1,763	8,454	7,243
	比 較	-	12	-	-	-	-	315	289

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1) 7	35,344	20,346	55,690	12,431	68,121	
補 正 前	(1) 7	34,945	19,850	54,795	12,331	67,126	
比 較	(-) -	399	496	895	100	995	

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	600	1,132	-	685	936	1,763	8,187	7,043
補正前	600	1,120	-	685	936	1,763	7,936	6,810	
比 較	-	12	-	-	-	-	251	233	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(2) -	2,848	-	1,071	3,919	33	3,952	
補正前	(2) -	2,533	-	951	3,484	12	3,496	
比 較	(-) -	315	-	120	435	21	456	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後	582	489
補正前	518	433	
比 較	64	56	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	399	給与改定に伴う増減分	399	給与改定の状況（全体平均） 本年度 { 給料の改定率 3.0% 給与改定実施時期 6年4月
職 員 手 当	616	給与改定に伴う増減分	616	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与（令和6年10月1日現在）

区 分		行政職
給与改定後	平均給料月額(円)	357,000
	平均給与月額(円)	406,494
	平均年齢	54歳 10月
給与改定前	平均給料月額(円)	351,538
	平均給与月額(円)	400,868
	平均年齢	54歳 10月

イ 初任給

区 分		行政職	国の制度
		(円)	行政職(1) (円)
給与改定後	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000
給与改定前	高校卒	166,600	166,600
	大学卒	196,200	196,200

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
給与改定後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.250	2.350	4.60	
給与改定前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
比較	(-)	(0.050)	(0.05)	
	-	0.100	0.10	
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.250	2.350	4.60	

備考 ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

## 第191号議案

### 令和6年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和6年度長崎市の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ14,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を

歳入歳出それぞれ49,878,853千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の

金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月13日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
8	繰入金	7,358,246	14,000	7,372,246
	1 一般会計繰入金	7,220,519	14,000	7,234,519
	歳 入 合 計	49,864,853	14,000	49,878,853

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	579,926	11,149	591,075
	1 総務管理費	81,333	962	82,295
	2 徴収費	48,186	4	48,190
	3 介護認定審査会費	444,178	10,183	454,361
4	地域支援事業費	2,377,366	2,851	2,380,217
	2 包括的支援事業・任意事業費	329,625	2,851	332,476
	歳 出 合 計	49,864,853	14,000	49,878,853

## 理 由

給与改定に伴う認定調査事務費及び介護適正化特別対策事業費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「参 照」

### 地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

# 說 明 書









2 歳 入

8 款 繰入金

14,000千円

1 項 一般会計繰入金

14,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	千円 63,391	千円 2,851	千円 66,242
5 その他一般会計繰入金	569,839	11,149	580,988
計	7,220,519	14,000	7,234,519

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	千円 2,851	千円
1 事務費繰入金	11,149	

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

11,149千円

##### 1 項 総務管理費

962千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 81,333	千円 962	千円 82,295	千円	千円	千円	千円 962
計	81,333	962	82,295	0	0	0	962

#### 1 款 総務費

11,149千円

##### 2 項 徴収費

4千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 31,646	千円 4	千円 31,650	千円	千円	千円	千円 4
計	48,186	4	48,190	0	0	0	4

#### 1 款 総務費

11,149千円

##### 3 項 介護認定審査会費

10,183千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 認定調査等 費	千円 360,615	千円 10,183	千円 370,798	千円	千円	千円	千円 10,183
計	444,178	10,183	454,361	0	0	0	10,183

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 669	1 一般管理費	千円 962
3 職員手当等	251	1 一般管理事務費	962
4 共済費	42		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4	1 徴收費	千円 4
		1 賦課徴収事務費	4

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 7,576	1 認定審査会費	千円 10,183
3 職員手当等	2,452	1 認定調査事務費	10,183
4 共済費	155		

## 4 款 地域支援事業費

2,851千円

## 2 項 包括的支援事業・任意事業費

2,851千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援 事業費	千円 171,469	千円 30	千円 171,499	千円	千円	千円	千円 30
2 任意事業費	158,156	2,821	160,977				2,821
計	329,625	2,851	332,476	0	0	0	2,851

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 30	1 包括的支援事業費	千円 30
		1 地域包括ケア推進協議会費	30
1 報酬	1,820	1 任意事業費	2,821
3 職員手当等	861	1 介護適正化特別対策事業費	2,821
4 共済費	140		

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

#### ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(127) -	155,989	-	37,129	193,118	10,645	203,763
補 正 前	(127) -	145,890	-	33,565	179,455	10,308	189,763
比 較	(-) -	10,099	-	3,564	13,663	337	14,000

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		補 正 後	20,087
	補 正 前	18,181	15,384
	比 較	1,906	1,658

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
職 員 手 当	3,564	給与改定に伴う増減分	3,564	

## 第 1 9 2 号議案

### 令和 6 年度長崎市診療所事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度長崎市の診療所事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4,056 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳

入歳出それぞれ 409,316 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の

金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 2 月 1 3 日提出

長 崎 市 長      鈴      木      史      朗

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5	繰入金	253,796	4,056	257,852
	1 一般会計繰入金	253,796	4,056	257,852
	歳 入 合 計	405,260	4,056	409,316

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	258,022	4,056	262,078
	1 施設管理費	258,022	4,056	262,078
	歳 出 合 計	405,260	4,056	409,316

## 理 由

給与改定に伴う職員給与費及び施設管理運営費その他について予算の補正を必要とするので、  
地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の  
予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に  
提出することができる。

# 說 明 書





(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 258,022	千円 4,056	千円 262,078
歳 出 合 計	405,260	4,056	409,316

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			4,056
0	0	0	4,056

## 2 歳 入

5 款 繰入金

4,056千円

1 項 一般会計繰入金

4,056千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 253,796	千円 4,056	千円 257,852
計	253,796	4,056	257,852

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 4,056	千円

### 3 歳 出

1 款 総務費

4,056千円

1 項 施設管理費

4,056千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 258,022	千円 4,056	千円 262,078	千円	千円	千円	千円 4,056
計	258,022	4,056	262,078	0	0	0	4,056

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 221	1 職員給与費	千円 2,457
2 給料	1,817	1 池島診療所	287
3 職員手当等	1,751	2 野母崎診療所	2,170
4 共済費	267	2 施設管理運営費	1,599
		1 池島診療所	337
		2 野母崎診療所	1,262

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(-) 13	16,170	82,473	50,350	148,993	27,115	176,108	会計年度任用職員 7人
補 正 前	(-) 13	15,949	80,656	48,599	145,204	26,848	172,052	会計年度任用職員 7人
比 較	(-) -	221	1,817	1,751	3,789	267	4,056	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	補 正 後	2,190	4,120	1,026	3,331	3,204	119	676	2,792	17,822
	補 正 前	2,190	4,049	1,026	3,107	3,204	119	676	2,792	17,057
	比 較	-	71	-	224	-	-	-	-	765

区 分	勤 勉 手 当 (千円)
補 正 後	15,070
補 正 前	14,379
比 較	691

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(-) 13	70,213	43,960	114,173	22,663	136,836	
補 正 前	(-) 13	69,200	42,692	111,892	22,487	134,379	
比 較	(-) -	1,013	1,268	2,281	176	2,457	

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	2,190	3,751	1,026	3,331	2,893	119	468	2,792	14,833
	補 正 前	2,190	3,705	1,026	3,107	2,893	119	468	2,792	14,311
	比 較	-	46	-	224	-	-	-	-	522

区 分	勤 勉 手 当 (千円)
補 正 後	12,557
補 正 前	12,081
比 較	476

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3) 4	16,170	12,260	6,390	34,820	4,452	39,272	
補 正 前	(3) 4	15,949	11,456	5,907	33,312	4,361	37,673	
比 較	(-) -	221	804	483	1,508	91	1,599	

備 考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後		369	311	208	2,989
補 正 前		344	311	208	2,746	2,298
比 較		25	-	-	243	215

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,817	給与改定に伴う増減分	1,817		給与改定の状況（全体平均） 本年度 { 給料の改定率 3.0% 給与改定実施時期 6年4月
職 員 手 当	1,751	給与改定に伴う増減分	1,751		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与（令和6年10月1日現在）

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
給与改定後	平均給料月額(円)	355,957	559,800	292,220
	平均給与月額(円)	434,384	1,381,427	333,420
	平均年齢	49歳 6月	60歳 4月	49歳 0月
給与改定前	平均給料月額(円)	350,929	553,700	284,480
	平均給与月額(円)	429,205	1,365,051	325,525
	平均年齢	49歳 6月	60歳 4月	49歳 0月

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (3) (円)	国 の 制 度		
					行 政 職 (1) (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (3) (円)
給与改定後	高 校 卒	188,000	-	207,700	188,000	-	207,700
	大 学 卒	220,000	291,400	255,400	220,000	291,400	255,400
給与改定前	高 校 卒	166,600	-	183,500	166,600	-	183,500
	大 学 卒	196,200	264,700	228,500	196,200	264,700	228,500

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
給与改定後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.250	2.350	4.60	
給与改定前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
比 較	(-)	(0.050)	(0.05)	
	-	0.100	0.10	
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.250	2.350	4.60	

備 考 ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

## 第 1 9 3 号議案

### 令和 6 年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度長崎市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 39 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 229, 217 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 2 月 1 3 日提出

長 崎 市 長      鈴      木      史      朗

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	繰入金	1,845,926	△39	1,845,887
	1 一般会計繰入金	1,845,926	△39	1,845,887
	歳 入 合 計	7,229,256	△39	7,229,217

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	81,921	△39	81,882
	1 総務管理費	49,972	△70	49,902
	2 徴収費	31,949	31	31,980
	歳 出 合 計	7,229,256	△39	7,229,217

## 理 由

給与改定等に伴う一般管理事務費及び賦課徴収事務費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

# 說 明 書





(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 81,921	千円 △39	千円 81,882
歳 出 合 計	7,229,256	△39	7,229,217

補正額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
			△39
0	0	0	△39

2 歳 入

3 款 繰入金

△39千円

1 項 一般会計繰入金

△39千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 事務費繰入金	千円 250,613	千円 △39	千円 250,574
計	1,845,926	△39	1,845,887

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 △39		千円

### 3 歳 出

1 款 総務費

△39千円

1 項 総務管理費

△70千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 49,972	千円 △70	千円 49,902	千円	千円	千円	千円 △70
計	49,972	△70	49,902	0	0	0	△70

1 款 総務費

△39千円

2 項 徴収費

31千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	千円 25,209	千円 31	千円 25,240	千円	千円	千円	千円 31
計	31,949	31	31,980	0	0	0	31

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △116	1 一般管理費	千円 △70
3 職員手当等	54	1 一般管理事務費	△70
4 共済費	11		
8 旅費	△19		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 31	1 徴收費	千円 31
		1 賦課徴収事務費	31

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

#### ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(10) -	3,389	-	346	3,735	609	4,344	
補正前	(11) -	3,474	-	292	3,766	598	4,364	
比較	(△1) -	△85	-	54	△31	11	△20	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		補正後	188
	補正前	159	133
	比較	29	25

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
職員手当	54	給与改定に伴う増減分	54	

第 1 9 4 号 議 案

令和 6 年度長崎市水道事業会計補正予算（第 1 号）



第1条 令和6年度長崎市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度長崎市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量のうち、（4）主要な建設改良事業の一部を次のとおり補正する。

区 分	業 務 量	
	補 正 前	補 正 後
（4）主要な建設改良事業	千円	千円
浄水施設事業	1,917,636	1,912,933
配水施設事業	494,698	498,561

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 水道事業収益	11,003,030	—	11,003,030

支 出

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 水道事業費用	10,197,998	18,039	10,216,037
第1項 営業費用	9,689,321	18,039	9,707,360
第2項 営業外費用	329,493	—	329,493
第3項 特別損失	178,184	—	178,184
第4項 予備費	1,000	—	1,000

第4条 予算第4条本文かっこ書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,183,941 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 364,549 千円、損益勘定留保資金 3,969,651 千円、減債積立金 42,488 千円及び建設改良積立金 807,253 千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

収		入	
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資 本 的 収 入	847,958	—	847,958

支		出	
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資 本 的 支 出	6,032,126	△227	6,031,899
第1項 建 設 改 良 費	3,587,102	△227	3,586,875
第2項 企 業 債 償 還 金	990,429	—	990,429
第3項 投 資	1,454,595	—	1,454,595

第5条 予算第9条中(1)職員給与費「1,435,680千円」を「1,453,492千円」に改める。

令和6年12月13日提出

長崎市長 鈴木 史 朗

理 由

企業職員等の給与改定等に伴う職員給与費について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

令和6年度長崎市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 水道事業収益	11,003,030	—	11,003,030	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 水道事業費用	10,197,998	18,039	10,216,037	
1 営業費用	9,689,321	18,039	9,707,360	
1 原水及び浄水費	2,050,125	△ 879	2,049,246	
2 配水費	1,064,007	6,049	1,070,056	
3 給水費	526,068	7,684	533,752	
4 受託工事費	21,732	1,563	23,295	
5 業務費	652,428	△ 764	651,664	
6 総係費	595,149	4,386	599,535	
7 減価償却費	4,639,932	—	4,639,932	
8 資産減耗費	139,879	—	139,879	
9 その他営業費用	1	—	1	
2 営業外費用	329,493	—	329,493	
1 支払利息	131,116	—	131,116	
2 消費税及び 地方消費税	189,577	—	189,577	
3 雑支出	8,800	—	8,800	
3 特別損失	178,184	—	178,184	
1 固定資産売却損	162,776	—	162,776	
2 固定資産譲渡損	1	—	1	
3 過年度損益修正損	15,407	—	15,407	
4 予備費	1,000	—	1,000	
1 予備費	1,000	—	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的収入	847,958	—	847,958	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出	6,032,126	△ 227	6,031,899	
1 建設改良費	3,587,102	△ 227	3,586,875	
1 浄水施設費	1,917,636	△ 4,703	1,912,933	
2 配水施設費	494,698	3,863	498,561	
3 配水施設整備事業費	918,000	—	918,000	
4 未給水地区無水源 簡易水道事業費	24,173	613	24,786	
5 新市庁舎建設事業費	74,492	—	74,492	
6 量水器整備費	90,131	—	90,131	
7 営業設備費	45,260	—	45,260	
8 リース債務支払額	22,712	—	22,712	
2 企業債償還金	990,429	—	990,429	
1 企業債償還金	990,429	—	990,429	
3 投 資	1,454,595	—	1,454,595	
1 基金造成費	154,595	—	154,595	
2 投資有価証券購入費	1,300,000	—	1,300,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	15	(13) 181	9,221	684,994
補 正 前	15	(17) 176	7,553	669,652
比 較	—	(△4) 5	1,668	15,342

- 注) 1 「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。  
 2 ( )内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定す  
 3 「特別職」は、上下水道事業管理者1人、上下水道事業運営審議会委員8人及び長崎市・長与町

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補正後		20,803	21,451	16,244
補正前		22,158	20,999	16,956	17,252
比 較		△ 1,355	452	△ 712	△ 845

手当の内訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後		141	157,919
補正前		141	152,710	122,949
比 較		—	5,209	3,166

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	15	(13) 171	323	682,475
補 正 前	15	(17) 170	323	667,706
比 較	—	(△4) 1	—	14,769

- 注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。  
 2 ( )内は、短時間勤務職員について外書き。  
 3 「特別職」は、上下水道事業管理者1人、上下水道事業運営審議会委員8人及び長崎市・長与町

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
426,736	95,535	1,216,486	237,006	1,453,492
417,963	102,869	1,198,037	237,643	1,435,680
8,773	△ 7,334	18,449	△ 637	17,812

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について外書き。  
新浄水場共同整備事業選定審査会委員6人を計上。

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
2,159	48,548	4,697	4,439	7,813
2,209	44,795	4,897	5,084	7,813
△ 50	3,753	△ 200	△ 645	—

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
422,272	95,535	1,200,605	234,325	1,434,930
414,345	102,869	1,185,243	235,202	1,420,445
7,927	△ 7,334	15,362	△ 877	14,485

新浄水場共同整備事業選定審査会委員6人を計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補正後	20,803	21,374	16,244	16,235
	補正前	22,158	20,940	16,956	17,080
	比 較	△ 1,355	434	△ 712	△ 845

手当の内訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後	141	155,631	124,188
	補正前	141	150,866	121,406
	比 較	—	4,765	2,782

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	—	(9) 1	8,898	2,519
補 正 前	—	(5) 1	7,230	1,946
比 較	—	(4) —	1,668	573

注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後	77	172	2,288	1,927
	補正前	59	172	1,844	1,543
	比 較	18	—	444	384

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
2,159	48,548	4,697	4,439	7,813
2,209	44,795	4,897	5,084	7,813
△ 50	3,753	△ 200	△ 645	—

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
4,464	—	15,881	2,681	18,562
3,618	—	12,794	2,441	15,235
846	—	3,087	240	3,327

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	1,668	給与改定に伴う増減分	1,668	給与改定の状況  本年度 { 平均改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
給 料	15,342	給与改定に伴う増減分	22,992	給与改定の状況  本年度 { 平均改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		その他の増減分	△ 7,650	対象者の変動 その他の増減分
手 当	8,773	給与改定に伴う増減分	16,573	上下水道事業管理者 期末手当 0.10月  職員 期末手当 0.05月 勤勉手当 0.05月  再任用職員 期末手当 0.025月 勤勉手当 0.025月
		その他の増減分	△ 7,800	対象者の変動 その他の増減分
法定福利費	△ 637	給与改定に伴う増減分	3,363	
		その他の増減分	△ 4,000	対象者の変動 その他の増減分

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与（令和6年10月1日現在）

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1))	技 労 (上下水道企業職(2))
給与改定後	平均給料月額(円)	322,166	284,045
	平均給与月額(円)	382,100	361,261
	平均年齢(歳)	42歳1月	43歳4月
給与改定前	平均給料月額(円)	306,515	262,191
	平均給与月額(円)	365,979	338,751
	平均年齢(歳)	42歳1月	43歳4月

#### (2) 初任給

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1)) (円)	技 労 (上下水道企業職(2)) (円)	一般会計の制度	
				行政職 (円)	現業職 (円)
給与改定後	高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
	大学卒	220,000	—	220,000	—
給与改定前	高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
	大学卒	196,200	—	196,200	—

#### (3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
給与改定後	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.250	2.350	4.600		
給与改定前	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
比 較	(—)	(0.050)	(0.050)		
	—	0.100	0.100		
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.250	2.350	4.600		

注) ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

# 令和6年度長崎市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	8,338,968	
(2) 受託工事収益	4,639	
(3) 負担金	362,720	
(4) 補助金	2,203	
(5) その他の営業収益	43	8,708,573
		<hr/>

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,903,405	
(2) 配水費	984,342	
(3) 給水費	506,910	
(4) 受託工事費	23,262	
(5) 業務費	601,224	
(6) 総係費	586,692	
(7) 減価償却費	4,639,932	
(8) 資産減耗費	139,879	
(9) その他営業費用	1	9,385,647
		<hr/>

営業利益

△ 677,074

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	9,307	
(2) 補助金	23,013	
(3) 加入金	154,189	
(4) 長期前受金戻入	1,097,748	
(5) 雑収益	134,091	1,418,348
		<hr/>

4 営業外費用

(1) 支払利息	131,116		
(2) 雑支出	9,936	141,052	1,277,296
経常利益			600,222

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	4	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	162,776		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	14,005	176,782	△ 176,778

7 予備費

(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
---------	-------	-------	---------

当年度純利益 422,444

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 849,741

当年度未処分利益剰余金 1,272,185

# 令和6年度長崎市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,510,700	
ロ 立 木		8,360	
ハ 建 物	5,467,160		
減価償却累計額	<u>△ 3,489,532</u>	1,977,628	
ニ 構 築 物	182,114,571		
減価償却累計額	<u>△ 90,699,855</u>	91,414,716	
ホ 機 械 及 び 装 置	26,238,276		
減価償却累計額	<u>△ 19,117,010</u>	7,121,266	
ヘ 車 両 運 搬 具	95,604		
減価償却累計額	<u>△ 81,089</u>	14,515	
ト 船 舶	623		
減価償却累計額	<u>△ 592</u>	31	
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	528,338		
減価償却累計額	<u>△ 424,209</u>	104,129	
リ リ ー ス 資 産	139,966		
減価償却累計額	<u>△ 68,104</u>	71,862	
ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>7,070,477</u>	
有形固定資産合計			115,293,684

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		8,101,151	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		98,388	
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>1,957,362</u>	
無形固定資産合計			10,156,901

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		2,100,000	
ロ 出 資 金		5,448	
ハ 基 金		<u>1,157,635</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,263,083</u>

固定資産合計 128,713,668

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金			10,904,054
(2) 未 収 金		797,497	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,654</u>	791,843	
(3) 有 価 証 券			70,000
(4) 貯 蔵 品			102,277

流動資産合計 11,868,174

資 産 合 計 140,581,842

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,814,225</u>	6,814,225	
企業債合計			
(2) リース債務		54,422	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,187,682		
ロ 修繕引当金	<u>1,289,647</u>		
引当金合計		<u>2,477,329</u>	
固定負債合計			9,345,976
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>948,083</u>	948,083	
企業債合計			
(2) リース債務		24,622	
(3) 未払金		755,949	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	90,760		
ロ 法定福利費引当金	<u>20,988</u>		
引当金合計		111,748	
(5) 預り金		<u>14,107</u>	
流動負債合計			1,854,509
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額		61,664,630	
収益化累計額		<u>△ 35,336,086</u>	
繰延収益合計			26,328,544
負債合計			<u>37,529,029</u>

資本の部

6 資本金			96,114,609
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,311,136		
ロ 工事負担金	46,482		
ハ 補助金	457,248		
ニ 補償金	1,472,831		
ホ その他資本剰余金	<u>182,025</u>		
資本剰余金合計		4,469,722	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	58,941		
ロ 利益積立金	17,477		
ハ 建設改良積立金	1,066,494		
ニ 基金積立金	53,385		
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,272,185</u>		
利益剰余金合計		<u>2,468,482</u>	
剰余金合計			6,938,204
資本合計			<u>103,052,813</u>
負債資本合計			<u>140,581,842</u>

# 令和6年度長崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	422,444
減価償却費	4,639,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,794
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	9,048
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 95,671
修繕引当金戻入益	△ 100,000
長期前受金戻入額	△ 1,097,748
受取利息	△ 9,307
支払利息	131,116
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	302,556
未収金の増減額 (△は増加)	478,287
未払金の増減額 (△は減少)	△ 378,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 13,601
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 20,139
小計	4,260,446
利息の受取額	9,307
利息の支払額	△ 131,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,138,637

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,057,642
有形固定資産の売却による収入	152,424
無形固定資産の取得による支出	△ 699,172
国庫補助金等による収入	949,362
投資による支出	△ 1,454,595
投資による収入	72,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,037,048

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 991,595
一般会計からの出資による収入	456,788
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 22,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,519
資金増加額 (又は減少額)	△ 4,355,930
資金期首残高	15,259,984
資金期末残高	10,904,054

## 注記

### I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

船舶 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年～55年

ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 修繕引当金

新会計基準への移行に伴い、毎事業年度の修繕費の額を平準化させる目的をもって計上していた従前の例による取り崩しのみ実施することとしている。なお、今年度は既引当額のうち、取り崩す見込みのない100,000千円を収益に戻し入れることとしている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金及び資本剰余金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は954,764千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として191,206千円を支給するため、退職給付引当金191,206千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として278,686千円を支給するため、賞与引当金85,412千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 58,454 千円を支出するため、法定福利費引当金 17,288 千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 7,118 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 1 9 5 号 議 案

令和 6 年度長崎市下水道事業会計補正予算（第 1 号）



第1条 令和6年度長崎市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度長崎市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量のうち、（4）主要な建設改良事業の一部を次のとおり補正する。

区 分	業 務 量	
	補 正 前	補 正 後
（4）主要な建設改良事業 公 共 下 水 道 建 設 事 業	千円	千円
	1,654,772	1,648,499

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 下水道事業収益	12,683,143	—	12,683,143

支 出

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 下水道事業費用	11,786,178	△47,747	11,738,431
第1項 営業費用	10,727,573	△47,747	10,679,826
第2項 営業外費用	1,022,815	—	1,022,815
第3項 特別損失	34,790	—	34,790
第4項 予備費	1,000	—	1,000

第4条 予算第4条本文かっこ書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,396,182千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,075千円、損益勘定留保資金 2,218,407千円及び減債積立金 1,092,700千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

収		入	
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資本的収入	4,611,019	—	4,611,019

支		出	
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資本的支出	8,014,047	△6,846	8,007,201
第1項 建設改良費	2,135,949	△6,846	2,129,103
第2項 企業債償還金	5,812,932	—	5,812,932
第3項 投資	65,166	—	65,166

第5条 予算第10条中(1)職員給与費「738,874千円」を「684,281千円」に改める。

令和6年12月13日提出

長崎市長 鈴木 史 朗

理 由

企業職員の給与改定等に伴う職員給与費について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

令和6年度長崎市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 下水道事業収益	12,683,143	—	12,683,143	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 下水道事業費用	11,786,178	△ 47,747	11,738,431	
1 営業費用	10,727,573	△ 47,747	10,679,826	
1 管 渠 費	452,890	△ 6,381	446,509	
2 処 理 場 費	3,213,470	6,223	3,219,693	
3 雨 水 排 水 費	50,179	629	50,808	
4 普 及 奨 励 費	20,830	1,238	22,068	
5 業 務 費	437,637	3,227	440,864	
6 総 係 費	397,176	△ 52,683	344,493	
7 減 価 償 却 費	6,133,579	—	6,133,579	
8 資 産 減 耗 費	21,811	—	21,811	
9 そ の 他 営 業 費 用	1	—	1	
2 営業外費用	1,022,815	—	1,022,815	
1 支 払 利 息	692,307	—	692,307	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	328,635	—	328,635	
3 雑 支 出	1,873	—	1,873	
3 特別損失	34,790	—	34,790	
1 固 定 資 産 売 却 損	15,016	—	15,016	
2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	—	1	
3 過 年 度 損 益 修 正 損	14,505	—	14,505	
4 そ の 他 特 別 損 失	5,268	—	5,268	
4 予 備 費	1,000	—	1,000	
1 予 備 費	1,000	—	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的収入	4,611,019	—	4,611,019	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出	8,014,047	△ 6,846	8,007,201	
1 建設改良費	2,135,949	△ 6,846	2,129,103	
1 単独公共下水道 建設事業費	506,707	944	507,651	
2 単独公共下水道 雨水建設事業費	44,937	—	44,937	
3 単独特定環境保全 公共下水道事業費	2,070	—	2,070	
4 単独農業集落排水 施設建設事業費	5,386	—	5,386	
5 単独漁業集落排水 施設建設事業費	3,435	—	3,435	
6 補助公共下水道 建設事業費	1,148,065	△ 7,217	1,140,848	
7 補助特定環境保全 公共下水道事業費	61,580	—	61,580	
8 補助農業集落排水 施設建設事業費	5,159	—	5,159	
9 污水改良事業費	249,362	△ 573	248,789	
10 新市庁舎建設事業費	49,661	—	49,661	
11 営業設備費	54,616	—	54,616	
12 リース債務支払額	4,971	—	4,971	
2 企業債償還金	5,812,932	—	5,812,932	
1 企業債償還金	5,812,932	—	5,812,932	
3 投 資	65,166	—	65,166	
1 長期貸付金	15,166	—	15,166	
2 投資有価証券購入費	50,000	—	50,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	7	(8) 88	11,885	325,444
補 正 前	7	(10) 89	10,170	328,017
比 較	—	(△2) △ 1	1,715	△ 2,573

- 注) 1 「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。  
 2 ( ) 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定す  
 3 「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人を計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補正後		10,966	10,381	10,386
補正前		11,022	10,357	10,684	9,448
比 較		△ 56	24	△ 298	△ 1,100

手当の内訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後	64,666
補正前	62,015	
比 較	2,651	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	7	(8) 78	111	323,241
補 正 前	7	(10) 80	111	326,071
比 較	—	(△2) △ 2	—	△ 2,830

- 注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。  
 2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。  
 3 「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人を計上。

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
212,140	18,413	567,882	116,399	684,281
204,747	76,889	619,823	119,051	738,874
7,393	△ 58,476	△ 51,941	△ 2,652	△ 54,593

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。) について外書き。

特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
31	23,228	5,861	90	78,183
6	20,116	5,861	90	75,148
25	3,112	—	—	3,035

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
206,594	18,413	548,359	112,726	661,085
199,950	76,889	603,021	115,761	718,782
6,644	△ 58,476	△ 54,662	△ 3,035	△ 57,697

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補正後	10,966	10,314	10,386	8,138
	補正前	11,022	10,298	10,684	9,238
	比 較	△ 56	16	△ 298	△ 1,100

手当の内訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後	62,261
	補正前	59,953
	比 較	2,308

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	—	(9) 1	11,774	2,203
補 正 前	—	(8) 1	10,059	1,946
比 較	—	(1) —	1,715	257

注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後	67	210	2,864	2,405
	補正前	59	210	2,466	2,062
	比 較	8	—	398	343

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
31	23,228	5,861	90	75,319
6	20,116	5,861	90	72,682
25	3,112	—	—	2,637

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
5,546	—	19,523	3,673	23,196
4,797	—	16,802	3,290	20,092
749	—	2,721	383	3,104

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	1,715	給与改定 に伴う 増減分	1,715		給与改定の状況  本年度 { 平均改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
給 料	△ 2,573	給与改定 に伴う 増減分	9,877		給与改定の状況  本年度 { 平均改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		その他の 増減分	△ 12,450	対象者の変動 その他の増減分	
手 当	7,393	給与改定 に伴う 増減分	7,893		上下水道事業管理者 期末手当 0.10月  職員 期末手当 0.05月 勤勉手当 0.05月  再任用職員 期末手当 0.025月 勤勉手当 0.025月
		その他の 増減分	△ 500	対象者の変動 その他の増減分	
法定福利費	△ 2,652	給与改定 に伴う 増減分	1,498		
		その他の 増減分	△ 4,150	対象者の変動 その他の増減分	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与（令和6年10月1日現在）

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1))
給与改定後	平均給料月額(円)	321,932
	平均給与月額(円)	389,869
	平均年齢(歳)	40歳10月
給与改定前	平均給料月額(円)	307,568
	平均給与月額(円)	375,074
	平均年齢(歳)	40歳10月

#### (2) 初任給

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1)) (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	
給与改定後	高校卒	188,000	188,000	
	大学卒	220,000	220,000	
給与改定前	高校卒	166,600	166,600	
	大学卒	196,200	196,200	

#### (3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
給与改定後	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.250	2.350	4.600		
給与改定前	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
比 較	(-)	(0.050)	(0.050)	/	
	-	0.100	0.100		
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.250	2.350	4.600		

注) ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

# 令和6年度長崎市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,474,408	
(2) 負担金	1,579,333	
(3) 補助金	178,562	
(4) その他の営業収益	1,471	9,233,774

## 2 営業費用

(1) 管渠費	412,064	
(2) 処理場費	2,942,355	
(3) 雨水排水費	47,050	
(4) 普及奨励費	22,055	
(5) 業務費	411,891	
(6) 総係費	336,266	
(7) 減価償却費	6,133,579	
(8) 資産減耗費	21,811	
(9) その他営業費用	1	10,327,072

営業利益

△ 1,093,298

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	3,407	
(2) 負担金	398,697	
(3) 長期前受金戻入	2,289,290	
(4) 雑収益	9,083	2,700,477

4 営業外費用			
(1) 支払利息	692,307		
(2) 雑支出	22,093	714,400	1,986,077
経常利益			892,779
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	6		
(3) その他特別利益	1,321	1,328	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	15,016		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	13,185		
(4) その他特別損失	5,268	33,470	△ 32,142
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			859,637
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			725,412
当年度未処分利益剰余金			1,585,049

# 令和6年度長崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 13,103,490

ロ 建 物 8,183,603

減価償却累計額  $\Delta$  4,066,379 4,117,224

ハ 構 築 物 215,084,859

減価償却累計額  $\Delta$  86,486,885 128,597,974

ニ 機 械 及 び 装 置 40,600,473

減価償却累計額  $\Delta$  27,284,366 13,316,107

ホ 車 両 運 搬 具 14,258

減価償却累計額  $\Delta$  11,188 3,070

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 179,965

減価償却累計額  $\Delta$  148,692 31,273

ト リ ー ス 資 産 22,102

減価償却累計額  $\Delta$  11,039 11,063

チ 建 設 仮 勘 定 3,609,843

有 形 固 定 資 産 合 計 162,790,044

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 877,521

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 102,540

ハ 建 設 仮 勘 定 55,762

無 形 固 定 資 産 合 計 1,035,823

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金 71,081

ロ 出 資 金 18,365

ハ 投 資 有 価 証 券 450,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 539,446

固 定 資 産 合 計 164,365,313

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 13,710,869

(2) 未 収 金 697,020

貸 倒 引 当 金  $\Delta$  4,409 692,611

(3) 貯 蔵 品 39,709

流 動 資 産 合 計 14,443,189

資 産 合 計 178,808,502

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>47,479,294</u>		
企業債合計		47,479,294	
(2) リース債務		7,690	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>515,277</u>		
引当金合計		<u>515,277</u>	
固定負債合計			48,002,261
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,698,558</u>		
企業債合計		5,698,558	
(2) リース債務		4,478	
(3) 未払金		508,891	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	44,216		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,504</u>		
引当金合計		54,720	
(5) 預り金		20,170	
流動負債合計			6,286,817
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額		99,932,249	
収益化累計額		<u>△ 45,866,858</u>	
繰延収益合計			54,065,391
負債合計			<u>108,354,469</u>

資本の部

6 資本金			68,733,311
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	88,398		
ロ 補助金	<u>47,275</u>		
資本剰余金合計		135,673	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,585,049</u>		
利益剰余金合計		<u>1,585,049</u>	
剰余金合計			1,720,722
資本合計			<u>70,454,033</u>
負債資本合計			<u>178,808,502</u>

# 令和6年度長崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	859,637
減価償却費	6,133,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,146
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	4,692
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 42,004
長期前受金戻入額	△ 2,289,290
受取利息	△ 3,407
支払利息	692,307
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	36,727
未収金の増減額 (△は増加)	133,982
未払金の増減額 (△は減少)	△ 542,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,321
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 105,716
小計	4,855,968
利息の受取額	3,407
利息の支払額	△ 692,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,167,068

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,030,351
有形固定資産の売却による収入	158,738
無形固定資産の取得による支出	△ 45,146
国庫補助金等による収入	1,555,191
投資による支出	△ 65,166
投資による収入	31,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,394,780

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,263,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,786,980
一般会計からの出資による収入	2,083,656
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,444,595
資金増加額 (又は減少額)	327,693
資金期首残高	13,383,176
資金期末残高	13,710,869

## 注記

### I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は31,374,933千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として60,417千円を支給するため、退職給付引当金60,417千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として140,235千円を支給するため、賞与引当金41,602千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として28,190千円を支出するため、法定福利費引当金8,426千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金7,400千円を取り崩すこととしている。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

長崎市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における下水の排除又は処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における下水の排除又は処理

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	8,490,511	269,652	340,869	132,742	9,233,774
営業費用	9,665,669	248,568	252,075	160,760	10,327,072
営業損益	△1,175,158	21,084	88,794	△28,018	△1,093,298
経常損益	677,159	92,526	117,694	5,400	892,779
セグメント資産	164,631,256	8,021,520	4,404,532	1,751,194	178,808,502
セグメント負債	100,716,725	3,901,242	2,704,463	1,032,039	108,354,469
その他の項目					
他会計繰入金	1,561,606	189,727	295,059	97,552	2,143,944
減価償却費	5,701,978	206,124	156,047	69,430	6,133,579
特別利益	1,324	—	2	2	1,328
特別損失	28,075	—	4,208	1,187	33,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,530,606	57,862	21,967	3,122	3,613,557

## IV リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。